

平成 14 年度 事業評価表

- 1 企画部
- 2 総務部
- 3 市民部
- 4 生活環境部
- 5 健康福祉部
- 6 都市整備部
- 7 水道部
- 8 教育委員会

1 企画部

事業	101	事業名	「男女平等行動計画」の策定・推進	重点管理
----	-----	-----	------------------	------

(事業コード)	101101	(部課コード)	101	
評価対象事業名	「男女平等行動計画(仮称)」の策定・推進		部課係名	企画部 企画経営室
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	75ページ掲載	記入者名	清水 利昭 内2115
計画体系	第1部第3・1-(2)-	1300121	歳出科目	一般会計 款:2.総務費 項:1.総務管理費
計画事業名	「男女平等行動計画(仮称)」の策定・推進		(款・項・目・事項)	目:6.企画費 事項:4.女性施策推進関係費
計画体系	第 部 第 . -() -		補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独
計画事業名			関連計画	新福祉総合計画、生涯学習計画等
計画体系	第 部 第 . -() -		関係法規	男女共同参画社会基本法、男女平等参画基本条例
計画事業名				

事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)>

(対象)

三鷹市民及び市内事業者

(意図)

すべての市民が、個人として人権を尊重され、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女平等社会の形成の促進を図る。

事業の概要・期間 単年度 複数年(始期: 13年度 ~ 終期: 22年度)

条例の制定、DV対策、セクシュアル・ハラスメント防止、ポジティブ・アクション、均等待遇原則の研究、リプロダクティブ・ヘルス/ライツ等の内容を盛り込んだ新たな行動計画を策定し、男女平等施策を推進する。策定に当たっては市民会議を設置して行動計画に盛り込むべき内容を検討する。

当該事務に従事する実質職員数

0.5人

今年度の事業・業務量の説明

行動計画素案(案)の作成に始まり、計6回の市民会議及び数回の庁内連絡会議を経て、11月を目途に行動計画を確定する。

今年度のまちづくり指標の説明

「男女平等行動計画(仮称)」の策定

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標 男女平等であると感じている市民の割合

他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値

行動計画の策定とともに条例を制定している(日野市など)。

年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量		内容検討	素案(案)作成、市民会議6回、庁内連絡会議回数	素案(案)作成、市民会議7回、庁内連絡会議2回
まちづくり指標		素案(案)原型の完成	策定	策定
行政指標				
協働指標				
予算額(千円)		2,081	1,169	1,169
(千円)		362		878
執行率(%)		17.4		75.1

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	三鷹市 調書配布 庁内検討 市民会議											
結果	三鷹市 調書配布 庁内検討 市民会議											

変更計画の説明 (事後評価時)

討議時間を確保するため、市民会議の開催数を2回増やした(中間評価時には1回の予定であった)ことにより、確定時期が当初予定より延びた。

事業	101	事業名	「男女平等行動計画」の策定・推進	重点管理
----	-----	-----	------------------	------

(事業コード)	101101	(部課コード)	101
評価対象事業名	「男女平等行動計画(仮称)」の策定・推進	部課係名	企画部 企画経営室(局・室)
主管課事後評価	進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 2		
理由	市民会議からの要望を受けて、会議回数を増やし、討議にあてる期間を延長した。これに伴い、計画の確定が当初予定より延びた。		
成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし)	1		
理由	市民との協働による策定であったため、市民(事業者を含む)の役割を施策毎に盛り込むことができた。また、目標の明確化と推進状況評価の数値化を図るため、各章毎に計画推進の指標である平等参画指標を設けて、目標時期と具体的数値目標を掲げた。		
効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低)	1		
理由	旧行動計画策定に際しては、全14回の市民会議を開催。対して今回は7回の開催。また、市民会議委員数は、20人前後の自治体が見られる中、本市では15人。また、冊子は庁内印刷としてコスト削減を図った。		
総合評価	市民会議開催回数、委員人数、冊子の印刷法等すべての側面で、最小コスト最大効果を強く意識しての策定であったが、特色ある計画に仕上がった。その成果は、策定市民会議各委員の甚大なる協力と、庁内の機動力ある協力体制によるところ大である。		
事業事前審査会事後評価	進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 		
理由			
成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし)			
理由			
効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低)			
理由			
総合評価	策定した行動計画の効率的・効果的推進を図るため、毎年度の的確な達成状況の集約と評価を行う必要がある。		

事業	102	事業名	市立アニメーション美術館運営等事業	重点管理
----	-----	-----	-------------------	------

(事業コード)	101102	(部課コード)	101
評価対象事業名	市立アニメーション美術館運営等事業	部課係名	企画部 企画経営室
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 222ページ掲載	記入者名	清水 富美夫 内2114
計画体系	第7部第3・2-(1)- 7300211	歳出科目	一般会計 款:2・総務費 項:1・総務管理費 目:6・企画費 事項:12・アニメーション美術館関係費
計画事業名	アニメーション美術館を活かしたまちづくりの推進	(款・項・目・事項)	
計画体系	第 部第 ・ -()-	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独
計画事業名		関連計画	なし
計画体系	第 部第 ・ -()-	関係法規	市立アニメーション美術館条例、同施行規則
計画事業名			
事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> (対象) 三鷹市民を初めとした美術館を訪れる多くの人達 (意図) 質の高いアニメーション作品を鑑賞する機会を提供するとともに、市外からも多数の人が三鷹市を訪れることにより、市内の商業の活性化や学校教育の連携など、美術館を活かしたまちづくりの推進に寄与する。			
事業の概要・期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度 (始期: 12年度 ~ 終期: - 美術館の適正な管理運営を図るとともに、美術館と連携した市民特別枠の増設及び市内小学3年生を対象とした美術館見学の実施。また来館者アンケート・出口調査の結果を検討し、周辺の環境や道路・交通問題の検証を行ったうえで、コミュニティバス等の交通処理の改善や、施設運営の改善等の対応を図る。			
今年度の事業・業務量の説明 当該事務に従事する実質職員数 0.6人			
アニメーション美術館と連携した市のイベントの実施回数は、市の主体的な事業の実施を示す指標である。			
今年度のまちづくり指標の説明 来館者数は、美術館の認知度・活用度を示し、来館者の満足度は、施設・企画・館内のサービス等の充実度を示す指標とする。目標をそれぞれ13年度の10%増とする。また目標は、市と財団等との連携が必要であるため協働指標とする。			
今後、市民満足度を評価するため別途調査を行う必要があるまちづくり指標 アニメーション美術館ができて良かったと思う市民の割合			
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値 アニメを主とした類似の美術館は、世田谷区にある「長谷川町子美術館」が、年間約55,000人、また、高知県にある「アンパンマンミュージアム」が同じく年間約244,000人の来場者がある。(平成13年度実績)			

事業	102	事業名	市立アニメーション美術館運営等事業	重点管理
----	-----	-----	-------------------	------

(事業コード)	101102	(部課コード)	101
評価対象事業名	市立アニメーション美術館運営等事業	部課係名	企画部 企画経営室(局・室)

年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量		財団認可申請・認可、管理運営委託契約、記念式典・記念イベントを各1回実施、連携事業2回実施	アニメーション美術館との連携事業を3回実施	アニメーション美術館との連携事業を2回実施
まちづくり指標 行政指標 協働指標		来館者数33万人と来館者アンケート調査により、57%の人の満足度を得る。	来館者数70万人と来館者アンケート調査により、80%の人の満足度を得る。	来館者数70万人と来館者アンケート調査により、80%の人の満足度を得た。
予算額(千円)		67,430	43,232	43,232
決算額(千円)		65,734		42,774
執行率(%)		97.5%		98.9%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画		連携事業				三鷹市民デイの開催	連携事業					連携事業
				三鷹市民特別枠の実施・増設								
				小学生美術館見学の実施								東京アニメフェアへの参加
結果				矢吹町小学生招待(7/21)			三宅町の子どもたち招待(10/26)					
							三鷹市民デイの開催(9/29・10/1) ジュニアオケの開催(10/1)					
				三鷹市民特別枠の実施・増設 市民特別枠臨時販売(8/21～8/23)								東京アニメフェアへの参加(連携事業)
				小学生美術館見学の実施								

変更計画の説明(事後評価時) 7月に矢吹町町制100周年事業の一環として、矢吹町の小学生4・5・6年生を対象に美術館招待を実施。市民デイの開催に伴い、来館者アンケートの実施及びみたかジュニアオケの演奏を行なう。7月分からチケット販売が1ヵ月単位に変更となる。また、夏休み特別企画として、市民特別枠を拡大した。

事後評価	主管課事後評価	
	進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない)	2
	理由・小学生の美術館見学の実施が関係機関との調整に時間を要し、6月からの実施計画が、実際は7月からの実施計画となってしまった。また、美術館と連携した市のイベントを3回実施する目標が、三鷹市民デイの開催とアニメフェアの参加の2回に終わってしまった。	
	成果に対する評価(大・中・小又はなし)	1
事後評価	理由・まちづくり指標として掲げた来館者数70万人と80%の人の満足度の獲得について、それぞれ来館者数70万人と、アンケート調査80%の満足度を維持した。	
	効率性・経済性に対する評価(高・中・低)	1
	理由・他団体の先進事例として挙げた「長谷川町子美術館」及び「アンパンマンミュージアム」と比較し、来場者に対する予算額が3～4割少なく、効率性を維持している。またジブリ美術館の前年度比においても、決算額は低く抑えられたが来館者数は増加している。	
	総合評価・他の同類施設に比べ低いランニングコストで多くの入場者数を維持し、また前年度比においても効率性は向上しているが、開館同時を目指した成果の達成には至らず、経済性・効率性の維持とともに成果の向上に向けた改善策の取り組みが必要といえる。	
事後評価	事業事前審査会事後評価	
	進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない)	[]
	理由・	
	成果に対する評価(大・中・小又はなし)	[]
事後評価	理由・	
	効率性・経済性に対する評価(高・中・低)	[]
	理由・	主管課のコスト比較が同一条件のもとで行ったものかなど、前提条件の適切さについて疑問がある。
	総合評価	今後も市民や地域から愛される施設を目指した美術館及び付帯施設の運営や、美術館を契機としたまちづくりと地域の活性化に向けた着実な取り組みをさらに強化する必要がある。 また、美術館がまちづくりにもたらす効果や成果を把握する手法の検討を行うことが望ましい。

事業	103	事業名	総合行政評価システムの確立	重点管理
----	-----	-----	---------------	------

(事業コード)	101103		(部課コード)	101									
評価対象事業名	総合行政評価システムの確立		部課係名	企画部 企画経営室 行政評価担当									
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	222ページ掲載	記入者名	宮崎 貴史 内2150									
計画体系	第8部第2・2-(1)-	8200211	歳出科目	一般会計 款:2.総務費 項:1.総務管理費									
計画事業名	総合行政評価システムの確立		(款・項・目・事項)	目:6.企画費 事項:2.行財政改革推進費									
計画体系	第 部第 - (-)-		補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独									
計画事業名			関連計画	行財政システム改革大綱、行財政システム改革実施方策									
事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> (対象) 第3次基本計画の主要事業及び新規拡充事業、施政方針(黒表紙)における主な事業、個別計画や行財政システム改革実施方策において特に重要な課題とされる事業で「事業評価対象事業」とされる事業及び、それを所管する組織及び職員 (意図) 事業評価は、第3次基本計画における主要事業を中心とした目標達成状況の管理、次年度予算編成への反映、事業の効率化・合理化、見直し等の行財政改革の推進を図ることを主な目的とする。													
事業の概要・期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度 (始期: 14年度 ~ 終期:)													
第3次基本計画の策定をふまえ、主要事業を中心とした目標達成状況の管理や、評価の予算編成への反映等を図るため、事業評価の試行に取り組む。評価においては、主管課の1次評価、企画部・総務部からなる「事業評価事前審査会」による2次評価、及び理事者中心とした政策会議による3次評価の70%で実施する。また各評価対象事業について事後評価の終了後、すべての評価表をHP等で市民や議会に公表するとともに、行財政システム改革大綱及び同実施方策の取り組み状況、市の財政状況とあわせて取りまとめ、「自治体経営白書」として公表する。また今後の行政評価の取り組みに対する庁内横断的な検討を行うため、行政評価検討チームを立ち上げ、総合行政評価システム構築に向けた課題及び行政経営品質評価の取り組みについて検討を行う。													
当該事務に従事する実質職員数				2.5人									
今年度の事業・業務量の説明 事業評価(主要事務事業進行管理)で評価対象とする事業数及び評価に関する会議の開催及び自治体経営白書の発行を事業実施の指標とする。14年度は、「事業評価対象事業」は約200事業、「事業評価事前審査会」を1回、「政策会議」を1回開催し、また自治体経営白書も1回発行する。													
今年度のまちづくり指標の説明 事業評価・当初計画に対する実行率100%(当初計画どおり実行された事業/事業評価対象事業の全事業×100)													
別途調査等を行う必要があるまちづくり指標 「事業評価」や「自治体経営白書」のHPにアクセスした市民の数。													
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値 平成8年度から事務事業評価に取り組んでいる三重県については、対象事業をより上位の基本事業や施策まで広げるとともに、事務事業評価と総合計画の連動を図っている。対象の事務事業は約3,300本。													
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成									
事業・業務量	主要事務事業進行管理対象事業 ・主要管理 36 ・部内管理 72 ・合計108事業	同左 ・主要管理 35 ・部内管理 65 ・合計100事業	・事業評価対象事業 合計約200事業 ・「事前審査会」1回、 ・「政策会議」1回開催 ・経営白書発行1回	事業評価の実施 事前審査会実施 政策会議開催 経営白書発行 など 実施スケジュール表(結果)のとおり									
まちづくり指標 行政指標 協働指標			当初計画に対する 実行率100%	主要な事業は概ね 計画どおりの実行									
予算額(千円)	5,637	7,120	7,343	7,343									
決算額(千円)	5,276	670		3,085									
執行率(%)	93.0	9.4		42.0%									
年間の実施スケジュール													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
		事業の設定 (目標設定)	事業評価の流れ			中間評価					翌年度4月事後評価 6月自治体経営白書発行		
当初計画		庁議決定	事業評価に伴う 意思決定の流れ	事業評価 事前審査会	政策会議						予算編成		予算の 成立

事業	103	事業名	総合行政評価システムの確立	重点管理
----	-----	-----	---------------	------

(事業コード)	101103	(部課コード)	101
評価対象事業名	総合行政評価システムの確立	部課係名	企画部 企画経営室 行政評価担当

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----	----

結果	行政経営品質に関する情報収集・研究、セルフアセッサの養成(認定アセッサ2名認定)													
	行政経営品質の取り組み			行政経営品質交流会議(6.11、12)				日本経営品質賞地方自治体部門(ハイライト版)の創設に係る協力(アセッサ基準への意見など)		2002経営品質賞表彰式(12.6)			2002経営品質賞受賞企業報告会(2.20、21)	

結果	自治体経営白書の発行(7月17日確定) 14年度中作成部数600部 新聞各紙で紹介、みるみる三鷹で紹介 各市・研究者等からの問合せ・視察			職員意向調査の実施 職員課「人材育成に関する職員意識調査」を兼ねる (12.17~1.7、870通、回収率76.4%)				3.14集約(回答59サンプル)			QOL指標の研究3.19 (国際ネットワーク研究会) 活動基準原価計算(ABC)調査研究(3月) (アドハンスビジネスマネジメント) 利用者等意向(満足度)把握調査の実施		
----	---	--	--	---	--	--	--	------------------	--	--	---	--	--

結果	事業評価制度の試行結果			中間評価				15年度予算が骨格で編成されたので、政策会議の結果反映(15年度当初予算化)には至らなかった。		
	当初計画 4月24日 14事業評価対象事業選定 5月14日 事業評価制度試行の決定(庁議決定) 5月23日 担当者説明会 6月4日 部課長連絡会説明 6月7日 事業評価評価表提出 6月18日 総務委員会説明 7月9日 事業評価当初計画庁議確定			8月5日 担当者説明会 8月28日 部課長連絡会説明 9月4日 事業評価表提出 9月20日 事前審査会ヒアリング(9/20~25) 9月27日 事前審査会総括審査 10月3日 政策会議 10月4日 政策会議 10月7日 参考: 予算編成方針・要領(財政課) 10月8日 中間評価・政策会議結果庁議報告						

14年度対象事業	当初決定	修正(中間評価時の精査)	重点管理	52事業	重点管理	52事業	
部内管理	142事業	部内管理	137事業	合計	194事業	合計	189事業

	全事業数(中間評価)	うち平成15提案がないもの	平成15年度評価事業(差引)	うち見直しを含むもの
重点	52	8	44	6
部内	137	10	127	7
見直	16	0	16	16
新規	55	0	55	4
拡充	15	0	15	3
合計	275	18	257	36

事後評価	主管課事後評価	進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む> ほぼ計画どおり 計画どおり進んでいない)	
	理由	平成14年度からの初めての取り組みであったが、「自治体経営白書」の発行、事業評価事前審査会及び政策会議の開催については、計画どおり実施することができた。ただし、平成15年度予算が骨格予算で編成されたため、政策会議の結果と予算案への反映結果の集約がはできなかった。	
	成果に対する評価(大・中・小又はなし)	まちづくり指標として掲げた事業評価・当初計画に対する実行率100%について、事後評価の結果として、主要な事業はほとんど計画どおりに進捗している。	
	理由	事業評価を実施することにより、各主管課の職員の自分たちの仕事を見つめ直し、予算要求においても、目指すべき成果と対して要求額案を示すことにより、成果志向の効率的・経済的な行政の推進体制に構築に寄与することができた。	
総合評価	平成15年度予算が骨格予算で編成されたため、政策会議の結果と予算案への反映結果の集約ができなかったが、今後さらに予算編成方式との整合性を保ちながら事業評価と予算編成の連携を図るとともに、市政情報の積極的な公開を検討する。また、今年度の試行にともなう課題や問題点を検証し、平成15年度の本格実施に反映させる。		

事後評価	事業事前審査会事後評価	進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む> ほぼ計画どおり 計画どおり進んでいない)	
	理由	新たに導入した事業評価制度がどの程度職員の理解を得ることができ、また具体的にどのような成果を得ることができたのかが明確になっていない。	
	成果に対する評価(大・中・小又はなし)		
	理由	今後さらに予算編成方式との整合性を保ちながら事業評価と予算編成の連携を図るとともに、市民に分かりやすい情報公開のあり方を検討する必要がある。また、今年度の試行にともなう課題や問題点を検証し、平成15年度の本格実施に反映させるとともに、一層、職員の理解・協力が得られるように制度の改善を行う必要がある。	

事業	104	事業名	自治体経営アドバイザーの設置・活用	重点管理
----	-----	-----	-------------------	------

(事業コード)	101104	(部課コード)	101
評価対象事業名	自治体経営アドバイザーの設置・活用	部課係名	企画部 企画経営室
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 83ページ掲載	記入者名	木村 俊文 内3290
計画体系	第2部第1・7-(1)- 2100712	歳出科目	一般会計 款:2.総務費 項:1.総務管理費
計画事業名	自治体経営アドバイザーの設置	(款・項・目・事項)	目:1.一般管理費 事項:28.地域情報化推進関係費
計画体系	第8部第2・2-(9)-1 8100291	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独
計画事業名	自治体経営アドバイザーの設置	関連計画	

事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)>

(対象)

情報政策コーディネーター

(意図)

情報政策全般について推進体制の強化を図るため、専門家の視点から企画・調整等を行う。

事業の概要・期間

単年度

複数年

(始期: 14年度 ~ 終期:

情報政策の推進には、より専門的な知識や産・官・学・民の連携、協働が求められており、「情報政策コーディネーター」を設置し、その機能を有効に活用していく。

当該事務に従事する実質職員数

2.0人

今年度の事業・業務量の説明

平成14年4月1日付けで「情報政策コーディネーター」を設置。「あすのまち・三鷹」プロジェクトを中心とした情報政策全般について、専門家の視点から企画・調整等の助言を受け、推進を図る。

また、今年度から行う予定のセキュリティポリシーの整備について助言を受け、基準づくりを推進する。

今年度のまちづくり指標の説明

情報政策に係る内容の向上について検証し、コーディネーターの設置効果を図る。

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標

他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値

年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量			コーディネーターの設置、活用	4月にコーディネーターを設置、情報政策全般の調整、助言を実施
まちづくり指標 行政指標 協働指標			情報政策に係る内容の向上	全職員を対象としたインターネット等に係るパンフレットの配付、セキュリティポリシーの助言、経営会議での提案など、情報政策を向上
予算額(千円)			2,472	2,472
決算額(千円)				2,472
執行率(%)				100.0

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	←											→
	←											→
結果												

変更計画の説明

事業	104	事業名	自治体経営アドバイザーの設置・活用	重点管理
----	-----	-----	-------------------	------

(事業コード)	101104	(部課コード)	101
評価対象事業名	自治体経営アドバイザーの設置・活用	部課係名	企画部 企画経営室(局・室)
事後評価	課事後評価 状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない)		1
	に対する評価(大・中・小又はなし)		1
	性・経済性に対する評価(高・中・低)		1
	事前審査会事後評価 進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない)		1
	に対する評価(大・中・小又はなし)		1
	性・経済性に対する評価(高・中・低)		1
評価	情報政策コーディネーターの市政に対する貢献や情報政策における成果について、さらに具体的に明示することが望ましい。		

事業	105	事業名	21世紀構想推進本部の運営	重点管理
----	-----	-----	---------------	------

(事業コード)	101105	(部課コード)	101
評価対象事業名	21世紀構想推進本部の運営	部課係名	企画部 企画調整室(局・室)
基本計画の掲載	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	ページ掲載	記入者名 河野 内2151
計画体系	第8部第22-(3)-	8200230	歳出科目 一般会計 款:総務費 項:総務管理費
計画事業名	(行政組織の簡素化、効率化、分権化の推進)	(款・項・目・事項)	目:企画費 事項:21世紀構想推進本部関係費
計画体系	第 部第 -(-)-	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独
計画事業名		関連計画	三鷹市行財政改革実施方策
計画体系	第 部第 -(-)-	関係法規	三鷹市21世紀構想推進本部設置規程
事業の目的<対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> (対象) 市の事務事業を執行する組織 (意図) 三鷹市基本構想及び第3次三鷹市基本計画の推進及び実現を図るため、臨時的な横断組織として設置する。			
事業の概要・期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(始期: 14年度 ~ 終期:) 第3次三鷹市基本計画計画期間内を限度 本部会議を適宜開催する。個別の推進会議により、重要課題の推進を図る。 各推進会議 【既存】女性行動計画庁内推進、三鷹市環境基本計画推進、三鷹市新福祉総合計画(仮称)案検討、バリアフリーのまちづくり推進、三鷹市緑と水の基本計画案作成 【新規】「あすのまち・三鷹」情報都市づくり推進会議、教育・子育て支援のまちづくり推進会議、三鷹市周辺地区まちづくり推進会議、生涯学習計画推進会議、産業振興計画策定等推進会議			
当該事務に従事する実質職員数			0.5人
今年度の事業・業務量の説明 各推進会議は、各々別個の目的をもって取り組む。個別推進会議の活動目標の総体である。			
今年度のまちづくり指標の説明 各推進会議の目的(今後個別に調整が図られる)の達成度の総和とする。 今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標			
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値			

事業	105	事業名	21世紀構想推進本部の運営	重点管理
----	-----	-----	---------------	------

(事業コード)	101105 (部課コード)			101
評価対象事業名	21世紀構想推進本部の運営			部課係名 企画部 企画調整室(局・室)
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量			各推進会議の取り組み	個別計画の改定については、新市長のもとでの決定に委ねられたが、事務作業はほぼ予定通り
まちづくり指標 行政指標 協働指標			各推進会議の目的の達成	概ね達成
予算額(千円)			400	183
決算額(千円)				0
執行率(%)				0.0

年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	<p>本部事務局会議(19日)</p> <p>新たな推進会議の設置 「あすのまち・三鷹」情報都市づくり推進会議、教育・子育て支援のまちづくり推進会議 三鷹駅周辺地区まちづくり推進会議、生涯学習計画推進会議 産業振興推進会議</p> <p>各推進会議(既存含む)による、個別課題の検討・推進 (本部会議は、各推進会議の進捗状況に応じて適宜実施する)</p>											
結果	<p>「あすのまち・三鷹」情報都市づくり推進会議 (ホームページ等情報発信検討、e-スクール検討、e-健康福祉検討、マルチンフォメーションセンター検討、電子申請・電子収納検討、ICカード検討、電気コミュニティバス検討、IC野菜地域循環モデル事業検討)</p> <p>教育・子育て支援のまちづくり推進会議(専門チーム) 三鷹駅周辺地区まちづくり推進会議(専門チーム) 生涯学習計画推進会議(専門チーム) 産業振興計画策定等推進会議(専門チーム) 土地利用総合計画改定推進会議(専門チーム) 三鷹市環境施策推進会議</p> <p>その他既存の個別計画策定等推進会議の取組みがある。</p>											

変更計画の説明 (中間評価時)

事後評価	主管課事後評価	進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない)	<input type="text"/>
	理由	各推進会議が順調に設置されるとともに、それぞれの課題等に応じて専門チームを設けるなどして積極的に検討を進めていった。本年度はそうした取り組みを行ったため、本部会議を開催する必要性が生じなかった。	<input type="text"/>
	成果に対する評価 (大・中・小又はなし)	各推進会議の目的を概ね達成することができた。	<input type="text"/>
	理由	各推進会議において、積極的な検討が進められたが、委員(専門チーム含む)に重複があるため一部に負担が大きかった。推進会議同士で類似のテーマを取り扱うケースに調整を要した。全体の進行把握が困難であった、などの課題を残したが、そうした中において臨機応変に調整を図るなど実質的に整合性を担保した。	<input type="text"/>
事業事前審査会事後評価	進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない)	<input type="text"/>	
	理由	当面の成果目標である「個別計画の策定」が平成15年度の新体制のもとでの最終検討に委ねられたため、計画の確定には至っていない。	<input type="text"/>
	成果に対する評価 (大・中・小又はなし)	各推進会議において所定の目標・スケジュールに応じた取り組みが進められた。成果面では、個別計画の確定や重要施策の実施など、平成15年度の新体制における検討を経ることとなったが、実務ベースでは目標を達した。	<input type="text"/>
	理由	各推進会議の活動について情報の共有化等を密に行い、総合的に取り組む体制づくりを行う必要がある	<input type="text"/>

事業	106	事業名	「あすのまち・三鷹」プロジェクトの推進	重点管理
----	-----	-----	---------------------	------

ド)	101106 (部課コード)			101								
対象事業名	「あすのまち・三鷹」プロジェクトの推進		部課係名	企画部 企画経営室								
計画の掲載	<input type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	79ページ掲載	記入者名	木村 俊文 内3290								
計画体系	第2部第1・7-(1)-	2100710	歳出科目	一般会計 款:2.総務費 項:1.総務管理費								
事業名	推進体制の強化		(款・項・目・事項)	目:1.一般管理費 事項:00「あすのまち・三鷹」推進協議会関係費								
画体系	基本計画最重点プロジェクト	38ページ掲載	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助 <input type="checkbox"/> 市単独								
画事業名	いのち・しごと・くらしが輝く、IT活用プロジェクト		関連計画	e-Japan重点計画								
画体系	第 部 第 ー () -		関係法規									
画事業名												
<p>の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> 対象) 三鷹市民ほか 意図) 「市民満足度の向上」をめざし、プロジェクトの成果を三鷹市をはじめ、全国の自治体にも波及させる。</p>												
<p>の概要・期間 <input type="checkbox"/>単年度 <input checked="" type="checkbox"/>複数年度 始期: 14年度 ~ 終期: 17年度) プロジェクトを推進するため、幅広い市民・事業者・関係機関等の参加を募り、産・官・学・民協働の視点から「あすのまち・三鷹」協議会」を設立し、ITの活用を中心とした「先導的モデル事業」や「実証実験事業」の手法を積極的に用いて、事業展開を図る。 当該事務に従事する実質職員数 2+4 人</p>												
<p>度の事業・業務量の説明 推進協議会を設立し、国の「e!プロジェクト」の実証実験をはじめ、各種分野の新規事業の研究・開発に取り組む。</p>												
<p>度のまちづくり指標の説明 各種実証実験について、サービスの有効性や利用度、満足度等について検討・評価を行う。 また、協議会が事業主体となるため、協働指標とする。</p>												
<p>今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標 市民モニターへのアンケート調査の実施 体の先進的な取り組み成果・参考実績値</p>												
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成								
事業・業務量			協議会の設立 実証実験の実施	協議会を7月に設立、3事業の実証実験を実施								
まちづくり指標 行政指標 協働指標			市民モニターアンケート調査により、各種実証実験の平均値として70%の満足度を得る。	情報家電(健康・医療)については、実験のモニター満足度の平均は50%弱である。								
予算額(千円)			-	24,855								
決算額(千円)				9,604								
執行率(%)				38.6								
スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		協議会発起人依頼		協議会設立				協議会運営				
			参加企業等募集					実証実験、研究等				
当初計画のとおり実施												
計画の説明												

事業	106	事業名	「あすのまち・三鷹」プロジェクトの推進	重点管理
----	-----	-----	---------------------	------

(事業コード)	101106	(部課コード)	101
評価対象事業名	「あすのまち・三鷹」プロジェクトの推進	部課係名	企画部 企画経営室(局・室)
事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない) 理由・協議会の設立、運営、実証実験の実施等、ほぼ計画どおりに進捗した。		2
	成果に対する評価(大・中・小又はなし) 理由・まちづくり指標として掲げた市民モニターアンケート調査において、情報家電(健康・医療)の実証実験では、満足度が4つの実験の平均で50%を下回り、70%に達しなかった。		2
	効率性・経済性に対する評価(高・中・低) 理由・「あすのまち・三鷹」プロジェクトの推進母体である「あすのまち・三鷹」推進協議会では、運営経費の3割弱を協議会会費で賄い、会員企業の一部からは人的派遣を受けている。実証実験については、国の負担で実施しており、市費負担の軽減を図っている。		1
	総合評価 「あすのまち・三鷹」プロジェクトについて、推進母体となる協議会を運営し、市民、事業者、大学、行政の連携、調整機能の役割を果たしているが、今後はより市民の視点に立った事業の推進が必要である。		
事前審査会事後評価	進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない) 理由・		
	成果に対する評価(大・中・小又はなし) 理由・		
	効率性・経済性に対する評価(高・中・低) 理由・		
	総合評価 目標に掲げた指標値に対する未達成の要因を分析するなど、成果の向上に向けた改善策の取り組みが必要といえる。		

事業	107	事業名	まちづくり研究所の設置・運営(第1分科会「新しい協働型社会のあり方について」の立ち上げ)	重点管理
----	-----	-----	--	------

(事業コード)	101107	(部課コード)	101
評価対象事業名	まちづくり研究所の設置・運営(第1分科会「新しい協働型社会のあり方について」の立ち上げ)	部課係名	企画部 企画経営室
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 227ページ掲載	記入者名	伊藤 幸寛 内2114
計画体系	第8部第1・4-(2)- 8100421	歳出科目	一般会計 款:2.総務費 項:1.総務管理費 目:6.企画費 事項:11.まちづくり研究所関係費
計画事業名	まちづくり研究所の拡充の検討	(款・項・目・事項)	
計画体系	第 部第 ・ -()-	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input checked="" type="checkbox"/> 都補助 <input type="checkbox"/> 市単独
計画事業名		関連計画	なし
計画体系	第 部第 ・ -()-	関係法規	まちづくり研究所設置規程
計画事業名			
事業の目的<対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> (対象) 市民・企業・学識者・市 (意図) 基本構想・基本計画に定める重要な施策・事業等に関し、市民、研究者、企業及び行政の協働により、調査、研究及び提言を行うことを目的とする。			
事業の概要・期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(始期: 14年度 ~ 終期: (株)まちづくり三鷹に委託して実施してきた「まちづくり研究所」を平成14年度から企画部企画経営室が直接実施する方式に変更し、併せて設置規程を制定した。研究テーマは、基本構想・基本計画に定める重要な施策・事業などとし、市民、研究者、企業及び行政の協働により、調査、研究及び提言を行うことを目的として運営を行う。 当該事務に従事する実質職員数 0.5人			
今年度の事業・業務量の説明 平成14年度は、市民、研究者、企業及び行政の研究員計14人により第1分科会を設置し、「新しい協働型社会のあり方について」を研究テーマとして調査、研究を行い、年内に第1次提言を市長に提出する。			
今年度のまちづくり指標の説明 政策形成過程における市民・事業者・学識及び行政の共同研究の成果である提言書の提出を指標とする。 今後、市民満足度を評価するため別途調査を行う必要があるまちづくり指標			
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値			

事業	107	事業名	まちづくり研究所の設置・運営（第1分科会「新しい協働型社会のあり方について」の立ち上げ）	重点管理
----	-----	-----	--	------

(事業コード)	101107 (部課コード)				101
評価対象事業名	まちづくり研究所の設置・運営(第1分科会「新しい協働型社会のあり方について」の立ち上げ)		部課係名	企画部 企画経営室(局・室)	
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成	
事業・業務量			まちづくり研究所設置 規程制定、研究会を月1回開催、年内に第1次提言を市長に提出	まちづくり研究所設置 規程制定、研究会を月1回開催、平成14年11月に第1次提言を市長に提出	
まちづくり指標 行政指標 協働指標			研究所からの第1次提言の提出	研究所からの第1次提言の提出	
予算額(千円)			4,091	4,091	
決算額(千円)				3,412	
率(%)				83.0	

年間の実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	研究所設置							第1次提言提出				
	← 月1回の会議を開催 →											
結果	研究所設置							第1分科会第1次提言提出				
	← 月1回の会議を開催 →											
								第1分科会WG設置 第2分科会設置				

変更計画の説明 (事後評価時)

第1分科会での調査・研究を進める中で、市民協働センター及び地域通貨を検討する2つのワーキンググループを設置した。また、自治基本条例を検討する分科会を設置し調査研究を進めた。

事後評価	主管課事後評価	
	進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない)	<input type="text"/>
	理由・平成14年4月：研究所設置、10月：第1分科会の調査・研究をより効果的・効率的に進めるため、市民協働センター及び地域通貨のワーキンググループを設置、10月：第2分科会(自治基本条例)設置、11月：第1分科会提言提出	<input type="text"/>
	成果に対する評価 (大・中・小又はなし)	<input type="text"/>
	理由・月1回の研究会を開催し、短期間で効果的な調査研究を行うことが出来た。	<input type="text"/>
	効率性・経済性に対する評価 (高・中・低)	<input type="text"/>
	理由・研究会開催回数の増により研究員謝礼に増額が生じたが、都補助金の有効活用を図った。	<input type="text"/>
	総合評価	
	必要に応じてワーキンググループを設置するなど、効果的・効率的な調査研究を行うことができた。今後は、新たな政策課題に対応した分科会の設置を行い、調査研究事業を拡充していく。	
事業事前審査会事後評価	進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない)	<input type="text"/>
	理由・	<input type="text"/>
	成果に対する評価 (大・中・小又はなし)	<input type="text"/>
	理由・第1分科会の検討成果については、検討事項や検討結果について市民と情報を共有する必要があり、その取り組みが不十分である。	<input type="text"/>
	効率性・経済性に対する評価 (高・中・低)	<input type="text"/>
	理由・	<input type="text"/>
	総合評価	調査研究事業を拡充するなかで、運営手法・体制についての再検討が必要といえる。

事業	108	事業名	自治基本条例の検討・制定	重点管理
----	-----	-----	--------------	------

事業コード)	101108 (部課コード)		101									
業名	自治基本条例の検討・制定		部課係名	企画部 企画経営室								
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	230ページ掲載	記入者名	一條 義治 内2150								
	第8部第2・1-(3)-	8200131	歳出科目	なし								
	自治基本条例等の検討・制定		(款・項・目・事項)									
画体系	第8部第1・1-(1)-	8100111	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input type="checkbox"/> 市単独								
画事業名	市民参加の推進やNPO等市民活動支援のための条例制定に向けた検討		関連計画	三鷹市行財政システム改革大綱及び同実施方策								
画体系			関係法規									
画事業名												
<p>< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)></p> <p>象) 三鷹市民、職員、学識経験者等</p> <p>図) 市民参加・協働の方針等について市の最高法規としての自治基本条例等を制定することにより、市政運営における基本理念・基礎にする。</p>												
<p>・期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年 (始期: 14年度 ~ 終期: 15年度)</p> <p>市民参加・協働の理念、市民参加の一般形式、情報公開の原則、行政の透明性の確保、説明責任、効率化の追求、コミュニティNPO等市民活動団体等との連携・協働など、市政運営における基本理念・基本原則などを、条例等の形式により制定 今年度は、自治基本条例等の規定内容及び骨子等についてまちづくり研究所で検討する。</p> <p>当該事務に従事する実質職員数 0.5 人</p>												
<p>業・業務量の説明</p> <p>今年度の活動の取り組みとしては、まちづくり研究所での自治基本条例等の規定内容、骨子案の検討を行うこととする。</p>												
<p>ちづくり指標の説明</p> <p>自治基本条例等の制定における今年度の成果としては、同条例等の規定内容及び骨子等について作成するものとする。</p>												
<p>後、市民満足度を評価するため別途調査を行う必要があるまちづくり指標</p>												
<p>進的な取り組み成果・参考実績値</p> <p>自治基本条例を制定したのは北海道ニセコ町であるが、都内では、多摩市が自治基本条例の制定について市と市民団体がパートナーシップ協定を締結し同条例案の「スケルトン案」を作成した他、杉並区、西東京市、東久留米市等でも検討を進めている。</p>												
第3次基本計	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成								
事業・業務量	第3次基本計画の検討	第3次基本計画の検討・策定	まちづくり研究所での自治基本条例等の規定内容、骨子案の検討	まちづくり研究所での自治基本条例等の規定内容、骨子案の検討(分科会を6回開催し、上記規定内容の大半の検討を実施)								
まちづくり指標 行政指標 協働指標	第3次基本計画の検討	第3次基本計画の検討・策定	自治基本条例等の規定内容、骨子案の作成	自治基本条例等の規定内容、骨子案の作成実施								
予算額(千円)												
決算額(千円)												
執行率(%)												
スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
							←		庁内及びまちづくり研究所における自治基本条例等の検討			→
							第1回(10.28) 第2回(11.7) 広報により委員公募(10.6広報)		第3回(12.10)	第4回(1.15)	第5回(2.18)	第6回(3.12)
説明												

事業	108	事業名	自治基本条例の検討・制定	重点管理
----	-----	-----	--------------	------

		101108 (部課コード)		
価対象事業名	自治基本条例の検討・制定	部課係名	企画部	企画経営室 (局・室)
<p>主管課事後評価</p> <p>進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) []</p> <p>理由・まちづくり研究所第2分科会を10月に設置し、延べ6回の検討を行い、の自治基本条例等の規定内容、骨子案の大よその検討を行うことができた。</p> <p>成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) []</p> <p>理由・第2分科会では、学識及び市民研究員の間で、条例内容について、活発かつ専門的な意見交換が行われるとともに、市民の意見を聴取する機会を設けるなど、当初の目的を達成することができた。</p> <p>効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) []</p> <p>理由・多忙な研究員が集まっている中で、半年で6回の分科会を開催することができ、また各回の検討においても座長が研究員の意見を最大限に引き出すとともに、効率的な運営が行われていた。</p> <p>総合評価・分科会開催及び検討内容についても、当初の予定どおりの成果を得ることができた。特に、今年度は条例案策定にあたり、広く市民の意見を聴取するとともに、議会の意見を聞くなど、さらに多様な取り組みが必要である。</p>				
<p>事業事前審査会事後評価</p> <p>進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) []</p> <p>理由・</p> <p>成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) []</p> <p>理由・第2分科会の検討成果については、検討事項や検討結果について市民と情報を共有する必要があり、その取り組みが不十分である。</p> <p>効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) []</p> <p>理由・</p> <p>総合評価・平成15年度の条例案策定にあたっては、ホームページの活用やフォーラムの開催など、広く市民の意見を聴取するとともに、議会の意見聴取についての実施手法の検討が必要である。</p>				

事業	109	事業名	組織、事務分掌、専決規程の見直し	重点管理
----	-----	-----	------------------	------

		101109 (部課コード)	101	
価対象事業名	組織、事務分掌、専決規程の見直し	部課係名	企画部	企画調整室 (局・室)
本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 231ページ掲載	記入者名	河野 内2151	
画体系	第8部第2・2-(3)-	8200231	歳出科目	
画事業名	組織、職員定数の見直し	(款・項・目・事項)	目: 事項:	
画体系	第8部第2・2-(3)-	8200232	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input type="checkbox"/> 市単独
事業名	事務分掌、専決規程の見直し	関連計画	三鷹市行財政改革実施方針	
画体系	第 部 第 - (-) -	関係法規	三鷹市組織規則、三鷹市長の権限に属する事務の補助執行に関する規則、三鷹市事務の決裁、専決及び代決規程	
<p>業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> (対象) 市の事務事業を執行する組織 意図) 【組織の見直し】基本計画の新たな課題の推進、組織の簡素化・効率化、横断的組織による柔軟・機動的な対応 【事務分掌の見直し】組織の簡素化・効率化を図り、合理的でむだのない行財政運営に努める。 【専決規程の見直し】各部課の権限と責任を拡大させて「庁内分権」を推進し、事務のスピードアップを図る。</p>				
<p>業の概要・期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度 (始期: ~ 終期:) 当面は、年金事務一部国に移管による調整や、建設リサイクル法に係る事務への対応を進めるほか、市民課における総合窓口機能の強化を目指した係の再編にむけた調整を進める。また、既に決定している、平成15年における事務分掌の変更(アニメーション美術館、私学関連事務)への対応を図るとともに、福祉の構造改革に係る事務のあり方の検討等を進めていく。 さらに、財務会計システム導入に伴う各部調整係の機能を中心とした組織・事務処理の見直しを行うとともに、企画・総務部門</p>				
の組織見直しを検討する。		当該事務に従事する実質職員数	0.1 人	
度の事業・業務量の説明 事業概要のとおり				
年度のまちづくり指標の説明 当面する課題への対応、新たな行政課題への取り組み、事務の簡素化・効率化が最大限発揮できたか等の観点で評価				
今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標				
団体の先進的な取り組み成果・参考実績値 庁内分権化では、自主的な予算編成方式の導入などとあわせて、事業部制の導入(品川区)などがある。				

事業	109	事業名	組織、事務分掌、専決規程の見直し	重点管理
----	-----	-----	------------------	------

(事業コード)	101109			(部課コード)	101		
評価対象事業名	組織、事務分掌、専決規程の見直し			部課係名	企画部	企画調整室(局・室)	
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成			
事業・業務量			年金事務・建設リサイクル法 市民課係の再編 福祉の構造改革調整 アニメーション美術館 私学関連事務 財務会計システム導入に伴う見直し 企画・総務部門の見直し	実施 新体制で 現状で対応 新体制で 教育へ移管 一部見直し(調整経理事務) 新体制で			
まちづくり指標 行政指標 協働指標			上記取組みで予定した効果	年度内対応 15年度当初から対応			
予算額(千円)							
決算額(千円)							
執行率(%)							

ジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		年金事務国移管 建設リサイクル法 (調整:7月1日施行予定)								市民課係の再編 (~市民部で検討:4月1日施行予定)		
										アニメーション美術館、私学関連事務 (平成14年3月5日庁議決定に基づく。 平成15年4月1日施行)		
										財務会計システム導入に伴う見直し(4月1日施行予定) 企画・総務部門の見直し検討		
										福祉の構造改革(支援費支給制度:H15から)に対しては、制度の動向をみながら検討・調整する		
		年金事務国移管(印紙検認事務等の廃止) 課名の変更(保険年金課 保険課)、年金事務を市民課へ移管 建設リサイクル法 建築工事に係る資材の再資源化に関する法律の事務の一部 建築指導課で実施 (7月1日施行)								12月17日庁内通知 (新体制での実施を基本に、庁内意向を集約した) 必要最小限の対応のため、調整・準備 (平成15年4月1日実施)		
										「組織規則」改正の主なポイント 1 「私立学校に関する事務」を総務部文書課から教育委員会に移管 2 粗大ごみの収集・受付業務の民間委託に伴う変更(生活環境部ごみ対策課) 3 武三保組合の解散に伴う変更(生活環境部ごみ対策課) 4 精神保健福祉相談の移譲に伴う健康福祉部健康推進課事務の変更 5 財務会計システムの本格稼働に伴う各部の調整担当の経理事務の見直し その他規定の整備 新市長における組織体制の見直し(平成15年7月実施を目的)		

評価	主管課事後評価 進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない) <input type="text"/> 理由・ 当面する課題については、全て適切に対応することができた。その他の組織体制全般の見直し等については、平成15年度の新体制での実施に向けて庁内の意向集約を行った。 成果に対する評価(大・中・小又はなし) <input type="text"/> 理由・ 当面の対応に努めたので、成果面では標準レベルと考える。 効率性・経済性に対する評価(高・中・低) <input type="text"/> 理由・ 財務会計システム導入を契機とした各部調整係の分掌事務の一部見直しを行い、事務の簡素化が図られた。 総合評価 本年度は、次期市長のもとでの本格的な取り組みを想定した必要最小限度の取り組みであったため、標準的な成果であると考えている。
	事業事前審査会事後評価 進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない) <input type="text"/> 理由・ <input type="text"/> 成果に対する評価(大・中・小又はなし) <input type="text"/> 理由・ <input type="text"/> 効率性・経済性に対する評価(高・中・低) <input type="text"/> 理由・ <input type="text"/> 総合評価 引き続き、財務会計システム導入等に伴う組織、職員配置、事務分掌、専決規程の見直しについて検証しながら適宜調整を行うなど、簡素で合理的な組織形成に向けた検討を行う必要がある。

事業	110	事業名	住民基本台帳ネットワークの構築	重点管理
----	-----	-----	-----------------	------

(事業コード)	104110		(部課コード)	104
評価対象事業名	住民基本台帳ネットワークの構築		部課係名	企画部 情報推進室(局・室)
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	81ページ掲載	記入者名	新藤 内2145
計画体系	第2部第1・5-(1)-	2100514	歳出科目	一般会計款2 総務費項1 総務管理費
計画事業名	住民基本台帳ネットワークの構築		(款・項・目・事項)	目:1 一般管理費 事項:14 電算システム関係費
計画体系	第 部 第 . -() -		補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独
計画事業名			関連計画	
計画体系	第 部 第 . -() -		関係法規	住民基本台帳法
計画事業名				

事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)>

(対象)
市民全般、市業務全般 住民基本情報

(意図)
住民基本情報(氏名・住所等)を全国の市町村等をつなぐネットワークを利用して送受信することで、転出等住民異動手続きの簡素化を図る。

事業の概要・期間 単年度 複数年(始期: 13年度 ~ 終期: 15年度)
平成14年8月に第1次サービスを開始(基本4情報の送受信開始)、平成15年8月には第2次サービスの開始が予定されている(住基ICカードの導入、住民票広域交付などのサービス開始)。

<関連する検討事項:ICカードの民間との共同利用>

従事職員数には市民課職員分も算入 当該事務に従事する実質職員数 2.5人

今年度の事業・業務量の説明

前半期にはH14.8の第1次サービスに向けた情報システムの整備を進める。
後半期にはH15の第2次サービスに向けて、機器等の整備とともに情報システムの開発・整備を行う。

今年度のまちづくり指標の説明

第1次サービスがH14.8に障害なく稼動すること。
第2次サービスに向けた準備作業への着手を行うこと。(作業量の半分程度を今年度の目標とする。)

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標

他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値

全国で一律のサービス開始となる。若干の作業進捗の差はあるが概ね同様の対応を進めている。
H15からの第2次サービスで利用が開始される住基カードの「独自利用」についての方針を決める必要がある。

年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量		システム機器の整備 情報システムの開発	情報システムの整備 第1次サービス開始準備 第2次サービスに向けた準備作業	情報システムの整備 第1次サービス開始 第2次サービスに向けた準備作業
まちづくり指標 行政指標 協働指標			第1次サービス開始	第1次サービス開始
予算額(千円)			58,046	58,046
決算額(千円)				45,534
執行率(%)				78.4%

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画				→	サービス開始		第1次サービスの提供		H15第2次サービス開始に向けた準備			→
結果				→	サービス開始		第1次サービスの提供		H15第2次サービス開始に向けた準備			→

変更計画の説明

全体スケジュールとしての大きな変更はない。
しかし、第2次サービスに向けた準備作業のうち一部の機器調達について、規格の確定が遅れたことにより調達できなかった。

事業	110	事業名	住民基本台帳ネットワークの構築	重点管理
----	-----	-----	-----------------	------

(事業コード)	104110	(部課コード)	104
評価対象事業名	住民基本台帳ネットワークの構築	部課係名	企画部 情報推進室(局・室)
主管課事後評価	進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない)		
理由	全体としてはほぼ計画どおり		
成果に対する評価(大・中・小又はなし)	[]		
理由	当初計画どおりの成果。第2次サービスの実施により直接的な市民の利便につながる。		
効率性・経済性に対する評価(高・中・低)	[]		
理由	現段階では業務効率化や事務経費削減の効果は見られない。しかし、準備作業等については各案件ごとに精査している。		
総合評価	情報セキュリティの確保が重要。第2次サービスの実施に向けた作業を行い、市民サービス向上を目指す。なお、住基カードの「独自利用」については当面の間、身分証明書としての利用のみとし、国の類似カード事業の動向等を確認することとする。		
事業事前審査会事後評価	進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない)		
理由	[]		
成果に対する評価(大・中・小又はなし)	[]		
理由	[]		
効率性・経済性に対する評価(高・中・低)	[]		
理由	[]		
総合評価	確固たる情報セキュリティの早期確立が強く望まれる。また、市民部との連携を図るとともに、第2次サービスで利用が開始される住基カードの「独自利用」による市民サービスの効果を明確にする必要がある。		

事業	111	事業名	電子自治体構築事業	重点管理
----	-----	-----	-----------	------

(事業コード)	104111	(部課コード)	104
評価対象事業名	電子自治体構築事業	部課係名	企画部 情報推進室(局・室)
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	81ページ掲載	記入者名 新藤 内2145
計画体系	第2部第1.5-(1)-	2100511	歳出科目(款・項・目・事項) 一般会計 款:2 総務費 項:1 総務管理費 目:1 一般管理費 事項:28 地域情報化推進関係費、15 庁内OA化推進関係費
計画事業名	電子申請・電子入札等の導入	2100512	補助区分 <input checked="" type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独
計画体系	第2部第1.5-(1)-	2100513	関連計画 e-Japan整備計画
計画事業名	総合行政ネットワークの構築	関係法規	
事業の目的<対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)>			
(対象) 市民全般、事業者等 市業務全般			
(意図) 情報通信技術を活用して行政サービスの提供を図る。各種申請・届出の電子化や電子入札の導入など行政手続きの電子化を推進し、総合的な情報システムの構築を図る。これら電子的な行政手続きに必要なとなる総合行政ネットワークの構築を行い、電子的な個人認証基盤の整備などを図る。			
事業の概要・期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年(始期: 14年度 ~ 終期:) 平成14年度から順次、電子的な行政サービスの提供に取り組む。このため、国の実験事業も活用しながら取り組みを進める。また、電子自治体構築に向けた課題等についての調査・研究を進める。 申請・届出等の電子化、電子入札などの導入に向けた庁内体制の整備を図る。 当該事務に従事する実質職員数 3.0人			
今年度の事業・業務量の説明 電子自治体推進パイロット事業(総務省所管)を活用して、申請・届出の電子化、手数料等の電子的納付に取り組む。これら行政手続きの電子化を進める上で必要となる総合行政ネットワークの構築を行なう。			
今年度のまちづくり指標の説明 申請・届出の電子化の実現(数業務・対象業務は調整中) 総合行政ネットワークの構築(利用開始) 今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標			
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値 電子自治体推進パイロット事業はH13に全国8自治体で実施、本市はH14から追加参加 総合行政ネットワークは都道府県は接続済、市町村の接続率は少ない(接続目標:H15まで)			

事業	111	事業名	電子自治体構築事業	重点管理
----	-----	-----	-----------	------

		104111 (部課コード)		104	
電子自治体構築事業		部課係名		企画部	情報推進室 (局・室)
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成	
事業・業務量		調査・研究	申請・届出の電子化 使用料等の電子納付	申請・届出の電子化 使用料等の電子納付	
まちづくり 指標			総合行政ネットワークの 構築	総合行政ネットワークの構築	
行政指標 協働指標			申請・届出の電子化 使用料等の電子納付の 実証実験の実施	申請・届出の電子化 使用料等の電子納付の 実証実験の実施	
予算額(千円)			23,459	23,459	
決算額(千円)				20,574	
執行率(%)				87.7%	

ジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
初	電子自治体推進パイロット事業（調査研究、申請等の電子化）											→
	総合行政ネットワークの構築・整備											→
	電子自治体推進パイロット事業（調査研究、申請等の電子化）											→
	総合行政ネットワークの構築・整備											→

電子自治体推進パイロット事業の実験対象業務の選定に多くの時間を要した。
また、総合行政ネットワーク整備のための準備作業がやや遅れた。

<p>主管課事後評価</p> <p>進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) <input type="text"/></p> <p>理由・</p> <p>一部作業の遅れはあったが、全体としてはほぼ計画どおりの進捗であった。</p> <p>成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) <input type="text"/></p> <p>理由・</p> <p>具体的な事業成果は、今年度の実験内容の評価と改善の後となる。</p> <p>効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) <input type="text"/></p> <p>理由・</p> <p>現在は実証実験レベルであり、今後の業務への適応に向け、効率化等についての検討を行っていく。</p> <p>総合評価</p> <p>電子申請・電子納付の実験は概ね順調であった。しかし、本格的な申請等を行う場合の事業効果等については今後十分な検討を要する。また、実験事業にあわせ、電子申請等を取り巻く諸課題について、窓口利用者のアンケートを含む調査研究を実施した。</p>
<p>事業事前審査会事後評価</p> <p>進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) <input type="text"/></p> <p>理由・</p> <p>成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) <input type="text"/></p> <p>理由・</p> <p>効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) <input type="text"/></p> <p>理由・</p> <p>総合評価</p> <p>申請・届出の電子化実証実験に対して、市民アンケート等の調査を行うなど、効果を明らかにすることが望ましい。また、LGWANによる事業効果を明確にしなが、さらに高度利用を検討する必要がある。</p>

事業	112	事業名	全庁型財務会計システムの導入と運用	重点管理
----	-----	-----	-------------------	------

		104112 (部課コード)	104	
事業名	全庁型財務会計システムの導入と運用	部課係名	企画部	情報推進室 (局・室)
主管課事後評価	進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) <input type="text"/>			
理由:	進捗としては全体に遅れ気味であったが、それぞれの業務開始時期には操作研修も実施できた。			
	成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) <input type="text"/>			
理由:	平成15年度予算からシステム対応を開始した。今後、随時、財務会計業務の改善と人員見直しを図る必要がある。			
	効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) <input type="text"/>			
理由:	各部調整係の見直しをはじめ、業務の改善 (特に経理事務) による効果が期待できる。しかし、システムの保守経費も継続的に発生する。			
総合評価	今後契約事務等について本システムの機能を拡充していく。その中で一層の業務改革の必要がある。			
事業事前審査会事後評価	進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) <input type="text"/>			
理由:				
	成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) <input type="text"/>			
理由:				
	効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) <input type="text"/>			
理由:				
総合評価	引き続き、財務会計システム導入等に伴う効果を検証しながら、これを契機とした事務改善や組織、職員配置、事務分掌、専決規程の見直しに取り組む必要がある。			

事業	113	事業名	ベルテルスマン財団国際ネットワーク活動への参加	部内管理
----	-----	-----	-------------------------	------

業コード)	101213 (部課コード)		101	
対象事業名	ベルテルスマン財団国際ネットワーク活動への参加		部課係名	企画部 企画経営室
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	66ページ掲載	記入者名	野々垣 聡子 内2115
体系	第1部第1・4-(1)-1		歳出科目	一般会計 款:2 総務費 項:1 総務管理費
事業名			(款・項・目・事項)	目:6 企画費 事項:5 国際推進費
計画体系	第 部 第 ・ -() -		補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独
名			関連計画	なし
計画事業名	第 部 第 ・ -() -		関係法規	
<p>の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> 象) 自治体行政課題(QoL指標 = 行政評価指標、効率的な行政手法など)</p> <p>図) 各国の先進自治体が集り、互いに調査研究・情報交換等を行うことにより、地方自治体の発展をめざす。</p>				
<p>の概要・期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年 (始期: 8年度 ~ 終期: oL指標の活用について、先進的な取り組みをしているAグループと調査研究をするBグループに分かれ、QoLツールボックスを開 市はBグループに所属し、ベルテルスマン財団からの調査研究に協力する。また今年度より、行政評価担当がこれに する。</p> <p>当該事務に従事する実質職員数 0.4 人</p>				
<p>今年度の事業・業務量の説明 年度、海外のワークショップ等は欠席する。オンラインまたは郵送で研究資料の入手・情報交換をし、調査研究へ対応する。ま 、旧国際ネットワーク研究会助言者より助言を仰ぎ、これらの活動を有効に進める。</p>				
<p>度のまちづくり指標の説明 国際ネットワーク研究会助言者の専門的視点のアドバイスを得ながら、調査研究を進める。</p>				
今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標				未定
<p>体の先進的な取り組み成果・参考実績値 内では三鷹市のみ</p>				

事業	113	事業名	ベルテルスマン財団国際ネットワーク活動への参加	部内管理
----	-----	-----	-------------------------	------

(事業コード)	101213 (部課コード)			101
評価対象事業名	ベルテルスマン財団国際ネットワーク活動への参加		部課係名	企画部 企画経営室 (局・室)
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量	高齢者分科会メンバーとして2回の国際会議へ出席、1回海外視察、庁内でのプレゼンテーション	死生イ専門家ワークショップへの参加。研究会の開催(2回)。調査研究への対応(2回)。資料収集	研究資料の入手。調査研究への対応。アドバイザーとの協議	研究資料の入手。調査研究への対応。ネットワーク研究会の開催(1回)。
まちづくり指標			調査研究の実施	調査研究の実施
行政指標				
協働指標	学識者を招いた研究会準備会(4回)	学識者を招いた研究会(2回)		
予算額(千円)	4,752	4,299	1,032	1032
決算額(千円)	3,242	2,167		312
執行率(%)	68.2	50.4		30.2

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	三鷹市	随時、資料収集・アドバイザーとの協議・調査研究への対応をする。										
	国際ネットワーク		QoL ワークショップ		専門家 ワークショップ		会議・ ワークショップ		QoL指標の研究・ツールボックスの作成			
結果	三鷹市	随時、資料収集・アドバイザーとの協議・調査研究への対応をする。										
	国際ネットワーク		QoL ワークショップ							ネットワークからの来年度 方針通知		国際ネット ワーク研究会

変更計画の説明 国際ネットワークの変更はあるが、三鷹市は想定どおり。

事後評価	主管課事後評価	
	進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む> ほぼ計画どおり 計画どおり進んでいない)	<input type="text"/>
	理由・今年度ワークショップは欠席した。インターネットにより入手した資料をもとに、国際ネットワーク研究会を開いて助言者からの助言を得ながら「QoL指標」の研究を行った。	
	成果に対する評価 (大・中・小又はなし)	<input type="text"/>
事後評価	理由・ワークショップの結果はインターネットから収集し、国際ネットワーク研究会助言者に原文からの解釈・レクチャーを受ける機会を設けたが、調査結果の分析にとどまった。	
	効率性・経済性に対する評価 (高・中・低)	<input type="text"/>
	理由・今年度は海外でのワークショップに参加する機会を見送り、資料を解釈する程度の活動にとどまった。	
	総合評価 これまで国際ネットワーク活動に参加した成果について、今後の市政への反映に向けた検討が必要である。また国際ネットワーク・シテイズオプトモロウ解散後の、市の参加・活動の方向性に対する検討が求められる。	
事後評価	事業事前審査会事後評価	
	進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む> ほぼ計画どおり 計画どおり進んでいない)	<input type="text"/>
	理由・	
	成果に対する評価 (大・中・小又はなし)	<input type="text"/>
事後評価	理由・	
	効率性・経済性に対する評価 (高・中・低)	<input type="text"/>
	理由・	
	総合評価 国際ネットワーク研究会については、引き続き研究に取り組むとともに、国際会議参加による市政への反映などの成果を明らかにするとともに、参加で得た情報の共有化と活用を図る必要がある。	

事業	114	事業名	対訳文作成の実施	部内管理
----	-----	-----	----------	------

(事業コード)	101214	(部課コード)	101
評価対象事業名	対訳文作成の実施	部課係名	企画部 企画経営室
基本計画の掲載	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	記入者名	宮崎 暁美 内2115
計画体系	第1部第1・5-(2)-	歳出科目	一般会計 款:2.総務費 項:1.総務管理費 目:1.企画費 事項5.国際交流推進費
計画事業名	外国籍市民・児童・生徒等への支援	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独
計画体系	第 部 第 -(-)-	関連計画	なし
計画事業名		関係法規	なし
計画体系	第 部 第 -(-)-		
計画事業名			

事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)>

(対象)

三鷹市在住の外国籍市民

(意図)

外国籍市民による、市への申請及び学校等への連絡をスムーズにし、三鷹市内での生活利便性を高め、権利を保障する。

事業の概要・期間

単年度 複数年

(始期: 13年度 ~ 終期:

外国籍市民による、市への申請及び学校等への連絡をスムーズにし、三鷹市内での生活利便性を高め、権利を保障する。

当該事務に従事する実質職員数

0.5人

今年度の事業・業務量の説明

昨年度の調査をもとに、主管課の利便性をはかりながら対訳を作成する。調査した160種類を精査し、最終的に必要な対訳数を確認する。

今年度のまちづくり指標の説明

今年度までの対訳数(文書数×言語数)の累計は、市の主体的な事業実施を示す指標である。

今後、市民満足度を評価するため別途調査を行う必要があるまちづくり指標 対訳文を利用して役立ったと思う外国籍市民の数

他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値

目黒区で、「小・中学校入学案内」に申請書を含めた対訳を作成。その他は、ガイドブックの対訳が主流。

明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
量		市の申請書等調査実施。160種類が対象になることを確認、2件を対訳作成実施。	順次、緊急性をみながら対訳文を作成する。	緊急性・重要度などをみながら優先度の高い順に対訳文を作成した。
まちづくり指標		申請書2種類(英語のみ、英・中・ハングル)	申請書の対訳を増やし、本年度10種類を増やす。(言語は対象を考えながら)	17種類の通知文等の対訳を作成(英語のみ、英・中)
(千円)		330	330	330
(千円)		350		366
執行率(%)		106		111

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画					← 対訳の作成 →							
					2種類作成		2種類作成		3種類作成		3種類作成	
結果											17種類作成	

変更計画の説明・昨年とは異なる新規の翻訳機関に委託したが、料金形態や翻訳の書式など契約の点で異なることが多く、委託先との調整を十分に行う必要があった。さらに翻訳コストが大幅に下がったことにより、作成できる通知文の数がふえ、その選定作業に時間を要した。

事業	114	事業名	対訳文作成の実施	部内管理
----	-----	-----	----------	------

(事業コード)	101214	(部課コード)	101
評価対象事業名	対訳文作成の実施	部課係名	企画部 企画経営室(局・室)
事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 2 理由:当初目標を上回る17種類の通知文の翻訳を実施することができた。対象とする通知文の選定に時間がかかり、8月からの実施計画が11月からの実施となってしまった。 成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 1 理由:まちづくり指標として掲げた、対象となる通知文の10種類増を上回る15種類を増やすことができた。 効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 1 理由:翻訳コストの大幅な節減により、昨年のはのべ4件(対象となる通知文は2種類)であったところを、のべ24件(同17種類)の翻訳を作成することができた。予算額は昨年と同程度であり、経済性は高く向上したといえる。 総合評価・NPO団体に委託することにより、昨年度に比べて翻訳コストを大幅に下げることができた。対象となる通知文も当初の目標を上回る数を作成することができ、経済性においては目指した成果を達成したといえる。一方、作成の数量が増えたため、それに伴う従事職員数の増加と、翻訳修正分に依存する当初予算額の超過があった。これらを十分に見越した当初計画をたてる必要がある。		
	事業事前審査会事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 理由: 成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 理由: 効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 理由:		
	総合評価	当初目標を上回る成果は評価に値するが、経済性とのバランスも必要であり、今後の取り組みにおいて考慮すべきであると考えられる。	

事業	115	事業名	通訳・翻訳ボランティア制度の設置	部内管理
----	-----	-----	------------------	------

(事業コード)	101215	(部課コード)	101
評価対象事業名	通訳・翻訳ボランティア制度の設置	部課係名	企画部 企画経営室
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 67ページ掲載	記入者名	野々垣聡子 内2115
計画体系	第1部第1・5-(2)- 1100523	歳出科目	一般会計 款:2.総務費 項:1.総務管理費 目:1.企画費 事項5.国際交流推進費
計画事業名	通訳・翻訳ボランティアの養成及び制度の設置検討	(款・項・目・事項)	
計画体系	第 部 第 ・ -() -	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独
計画事業名		関連計画	なし
計画体系	第 部 第 ・ -() -	関係法規	なし
計画事業名			
事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> (対象) 三鷹市在住の外国籍市民及び三鷹市行政 (意図) 外国籍市民の、三鷹市内での生活利便性が高められる。市行政への申請等がスムーズに行われる。			
事業の概要・期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年 (始期: 13年度 ~ 終期: 外国籍市民による、三鷹市内での様々な、通訳・翻訳が必要な場面で、ボランティアが仲立ちをすることで、彼らの生活利便性が高まり、権利が保障される。 <div style="text-align: right;">当該事務に従事する実質職員数 0.3人</div>			
今年度の事業・業務量の説明 円卓会議14年度第2回において、制度について討議する。MISHOPとの連携をとりながら、語学ボランティア制度の創設を検討する。			
今年度のまちづくり指標の説明 通訳・翻訳ボランティア希望数は、市民との協働による事業準備を示す指標である。			
今後、市民満足度を評価するため別途調査を行う必要があるまちづくり指標		ボランティアを利用して役立ったと思う外国籍市民の数	
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値 通訳・翻訳ボランティア制度の種類は多様で、都内では27区市で実施している。			

事業	115	事業名	通訳・翻訳ボランティア制度の設置	部内管理
----	-----	-----	------------------	------

(事業コード)	101215 (部課コード)			101
評価対象事業名	通訳・翻訳ボランティア制度の設置	部課係名	企画部	企画経営室 (局・室)
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量		未着手	14年度第2回の円卓会議にて討議する。他区市制度を調査し、実施方法を検討する。	14年度第2回の円卓会議にて討議する。他区市制度を調査し、実施方法を検討する。
まちづくり指標 行政指標 協働指標			通訳・翻訳ボランティア登録希望数 50人	制度開始前のため希望者 0人
予算額(千円)		70	70	70
決算額(千円)		0		0
率(%)		0		0

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			←	第5回 円卓会議 にて検討		MISHOPと連携して 制度の検討				登録ボ ランティア の募集		→ 制度設置 運営
結果			←	第6回 円卓会議 にて検討	第1回 通訳翻訳ボランティア 部会		第2回 部会	第7回 円卓会議 にて検討		システム デモンストレーション		第8回 円卓会議 システム デモンストレーション

変更計画の説明 円卓会議での討議の結果、部会を設けて時間をかけて検討することになったことによる。

事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) <input type="text"/>
	理由・年度内に制度の立ち上げが実現しなかった。これは、みたか国際化円卓会議において時間を十分にかけて検討したこと、運営団体となるMISHOPの調整に時間をかけたことによる。 成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) <input type="text"/>
	理由・14年度中に制度を立ち上げられなかった。ただし、オンラインで登録することのできるシステムが開発され、さらに運営主体となるMISHOPへの補助金支出、調整が15年度に予定されており、それらの基礎を築くことができた。 効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) <input type="text"/>
	理由・システム開発がボランティアベースで行われたことは、委託して開発することを想定すればかなりの経済的なコストダウンが図れたことによる。 総合評価 運営するMISHOPへの経済的支援は15年度補正予算が決定されてからとなるが、15年度の制度立ち上げを実現する土台作りを行うことができた。15年度内の制度発足に力をいれていきたい。
事業事前審査会事後評価	事業事前審査会事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) <input type="text"/>
	理由・ <input type="text"/>
	成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) <input type="text"/>
	理由・ <input type="text"/>
	効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) <input type="text"/>
	理由・ <input type="text"/>
	総合評価 待望の制度設置であるが、MISHOPとも連携しながら、効率的で実効性を挙げる制度運営を期待したい。

事業	116	事業名	積極的平和推進事業の拡充	部内管理
----	-----	-----	--------------	------

コード)	101216		(部課コード)	101
対象事業名	積極的平和推進事業の拡充		部課係名	企画部 企画経営室
計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	71ページ掲載	記入者名	野々垣聡子 内2115
体系	第1部第2・3-(2)-	1200321	歳出科目	一般会計 款:2.総務費 項:1.総務管理費 目:1.企画費 事項:25.非核・平和事業関係費
事業名	積極的平和推進事業の拡充		(款・項・目・事項)	
体系	第 部 第 . -() -		補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独
事業名			関連計画	なし
体系	第 部 第 . -() -		関係法規	なし
事業名				

の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどう状態にしたいのか)>
 対象)
 三鷹市民の多くの人達
 意図)
 市民に「積極的平和」の概念を広め、地球市民としての平和意識醸成を図る。

の概要・期間 単年度 複数年 (始期: 9年度 ~ 終期:
 地球的視野に立った環境・差別・飢餓・経済など「積極的平和」を考える講座を、ワークショップなどの方法を取りいれて実施する。
 当該事務に従事する実質職員数 0.5 人

度の事業・業務量の説明
 今年度の講座の実施回数は、市の主体的な事業の実施を示す指標である。

度のまちづくり指標の説明
 参加者は、積極的平和事業の認知度を示し、参加者の満足度は、企画・事業内容への充実度を示す指標を示す。

民満足度を評価するため別途調査を行う必要があるまちづくり指標 「積極的平和」を知っている市民の割合

体の先進的な取り組み成果・参考実績値
 平和事業としての地球市民講座やスタディツアーは、都下にはない。(国際化事業にあり)

年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量	地球市民講座4回(地球市民ツアー-事前研修を兼ねる)・ツアーへ9人参加	地球市民講座4回・地球市民ツアー-は中止	地球市民講座を4回実施、地球市民ツアー-本年度は中止	地球市民講座を4回実施、地球市民ツアー-本年度は中止
まちづくり指標 行政指標 協働指標	なし	なし	講座参加者からのアンケート調査により、75%の人の満足度を得る。	講座参加者からのアンケート調査により、97%の人の満足度を得る。
予算額(千円)	1,965	1,823	324	324
決算額(千円)	1,340	333		285
執行率(%)	68.2	18.3		88.0

の実施スケジュール

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
					← 講座の実施 →						
						← 講座の実施 (4回) →					

計画の説明 (中間評価時)
 度は、地球市民ツアーを実施しないので、他事業のスケジュールと調整した結果、10~11月実施とする。

事業	116	事業名	積極的平和推進事業の拡充	部内管理
----	-----	-----	--------------	------

	101216	(部課コード)	101
価対象事業名	積極的平和推進事業の拡充	部課係名	企画部 企画経営室(局・室)
<p>主管課事後評価</p> <p>進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) <input type="checkbox"/></p> <p>理由・実施時期をずらして実施したものの、予定どおり4回実施できた。</p> <p>成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) <input type="checkbox"/></p> <p>理由・国際理解ワークショップを2回、またタイの市民活動家の講演等を2回開催し、参加人数は少ないものの、参加者の満足度は97%と充実した内容であったと考える。</p> <p>効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) <input type="checkbox"/></p> <p>理由・都内で同様の講座を実施している例がないので、比較は難しい。ただしワークショップの実施により反訳委託を減らしたことがコスト減につながった。</p> <p>総合評価 参加人数が少なかったため、積極的平和の概念を広めるには厳しかった。来年度は、講座の設定において対象者の年代層をしばり、時間帯などに改善の工夫が必要である。また、地球市民ツアーは近年世界情勢の不安定化により実施そのものが危ぶまれるケースが想定されるので、目的にかなう他の事業を考えることも必要である。</p>			
<p>事業事前審査会事後評価</p> <p>進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) <input type="checkbox"/></p> <p>理由・</p> <p>成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) <input type="checkbox"/></p> <p>理由・</p> <p>効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) <input type="checkbox"/></p> <p>理由・</p> <p>総合評価 地球市民としての平和意識の醸成の重要性に鑑み、地道な取り組みが必要であるが、市民の中の平和意識の拡がりを検証する必要があると考える。</p>			

事業	117	事業名	DV及びセクハラ防止に向けた啓発事業等の実施	部内管理
----	-----	-----	------------------------	------

	101217	(部課コード)	101
価対象事業名	DV及びセクハラ防止に向けた啓発事業等の実施	部課係名	企画部 企画経営室
本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 74ページ掲載	記入者名	清水 利昭 内2115
画体系	第1部第3・3-(3)-	1300331	歳出科目
画事業名	夫婦間や恋人からの暴力の防止に向けた啓発事業等の実施	(款・項・目・事項)	一般会計 款:2. 総務費 項:1. 総務管理費 目:6. 企画費 事項:4. 女性施策推進関係費
体系	第1部第3・3-(3)-	1300332	補助区分
事業名	セクシュアル・ハラスメントの防止に向けた啓発事業等の実施	関連計画	<input checked="" type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独
画体系	第 部 第 - () -	関係法規	DV防止法、男女雇用機会均等法
事業名			
<p>業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> 対象) V(セクハラを含む)を受けている女性及び加害男性、その他市民・事業者</p> <p>意図) クハラを含む)防止に関する啓発事業を展開することで、女性に対するあらゆる暴力の根絶と被害者の保護及び加害者への支援へとつなげる。</p>			
<p>業の概要・期間 <input type="checkbox"/>単年度 <input checked="" type="checkbox"/>複数年 (始期: 13年度 ~ 終期: 22年度)</p> <p>性的、心理的暴力など、女性に対するあらゆる暴力が人権侵害であるとの観点に立脚し、社会問題として近年大きく取り上げられているドメスティック・バイオレンス及びセクシュアル・ハラスメントについて、その防止に向けた意識啓発事業を充実し、加害者の更正をもめた被害者の支援のあり方について検討する。</p> <p>当該事務に従事する実質職員数 0.1人</p>			
<p>年度の事業・業務量の説明</p> <p>同参画週間において、三鷹市女性問題懇談会が作成した女性問題啓発パネル展示とともに、啓発のための展示及び資料供を行い、市民の意識啓発を図る。</p>			
<p>年度のまちづくり指標の説明</p> <p>同参画週間における啓発展示及び資料提供の実施(1回)</p>			
今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標		DV防止支援施策の周知度	
<p>団体の先進的な取り組み成果・参考実績値</p> <p>啓発パンフレットの作成、民間シェルターへの支援</p>			

事業	117	事業名	D V及びセクハラ防止に向けた啓発事業等の実施	部内管理
----	-----	-----	-------------------------	------

(事業コード)	101217 (部課コード)			101
評価対象事業名	D V及びセクハラ防止に向けた啓発事業等の実施	部課係名	企画部	企画経営室 (局・室)
別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
量		市民フォーラムにおける意識啓発のための講演	男女共同参画週間における意識啓発展示・資料提供	男女共同参画週間における意識啓発展示・資料提供
まちづくり 行政指標 働指標		市民フォーラム参加者数	実施	実施
予算額(千円)		580	0	0
決算額(千円)		547		0
執行率(%)		94.3		

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画			啓発展の実施									
結果			啓発展の実施									

変更計画の説明

事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 1 理由・三鷹市女性問題懇談会の協力を得て、男女共同参画週間における啓発展を実施した。
	成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 2 理由・特に手間のかかる大掛かりな準備や経費を必要とせずに実施できる啓発の形であるが、対象が、来庁者に限定される点に限界がある。
	効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 1 理由・男女共同参画週間パネル展の機会をとらえての事業であったため経費は0円。三鷹市女性問題懇談会メンバーが受付としてつめていたため、女性相談事業の紹介にも結び付いた。
	総合評価・小規模で対象が限定される側面はあるが、コストもかからず、市民との協働や、他事業(女性相談)の周知にも結び付く事業として、一定の評価ができる。
	事業事前審査会事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 理由・
	成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 理由・
	効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 理由・
	総合評価 広範な市民を対象に事業の周知に取り組むとともに、実施にあたっては、事業効果がより明確となるような成果指標を検討する必要がある。

事業	118	事業名	子ども自身の力を高めるプログラムの普及	部内管理
----	-----	-----	---------------------	------

業コード)	101218 (部課コード)		101																																																													
価対象事業名	子ども自身の力を高めるプログラムの普及		部課係名	企画部 企画経営室																																																												
本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	71ページ掲載	記入者名	宮崎 曉美 内2115																																																												
画体系	第1部第2・2(6)-	1200262	歳出科目	一般会計 款:2.総務費 項:1.総務管理費 目:1.企画費 事項:25.非核・平和事業関係費																																																												
画事業名	子ども自身の力を高めるプログラムの普及		(款・項・目・事項)																																																													
系	第1部第2・2(1)-	1200211	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独																																																												
業名	人権意識の総合的啓発		関連計画	なし																																																												
画体系	第 部 第 . -()-		関係法規	なし																																																												
業名																																																																
<p>の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> 象) 三鷹市民の小学生を中心とした子どもとその保護者 図) 子どもへの暴力を防ぐためのプログラムを受講し、子ども自身が暴力から身を守るためのすべを身につける。保護者は、事態が た場合、どのように子どもに対応するかを学習する。</p>																																																																
<p>の概要・期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年 (始期: 14年度 ~ 終期: 子どもたちへの暴力を防ぐためのプログラムをワークショップ形式で受講する。子どもは、自分やほかの人の大切な権利に気づ 、権利が侵されそうな時=暴力にどのように対応するかを学ぶ。大人は、子どもが習ったことを理解し、事態が起こった時に、どの うに対応することが必要かを学ぶ。</p>																																																																
			当該事務に従事する実質職員数	0.2人																																																												
<p>年度の事業・業務量の説明 今年度の講座の実施回数は、市の主体的な事業の実施を示す指標である。</p>																																																																
<p>年度のまちづくり指標の説明 参加者数は、CAPワークショップへの関心度を示し、参加者の満足度は、企画・事業内容への充実度を示す指標。</p>																																																																
<p>、市民満足度を評価するため別途調査を行う必要があるまちづくり指標</p>																																																																
<p>他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値 武蔵野市が平成13年度から、市立小学校の3年生全員にCAPワークショップの受講を開始した。</p>																																																																
度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成																																																												
量			ワークショップを3回実 施する。	ワークショップを5回実 施。(大人2回、低学年 2回、高学年1回)																																																												
づくり 行政指標 協働指標			参加者数及び参加 者の満足度(講座参加 者からのアンケート調 査により、75%の人の 満足度を得る)	講座参加者からの アンケート調査におい て、85%の満足度を 得た。																																																												
予算額(千円)	同上		182	182																																																												
決算額(千円)	同上			132																																																												
執行率(%)	同上			72.5%																																																												
<p>の実施スケジュール</p> <table border="1"> <tr> <td>4月</td> <td>5月</td> <td>6月</td> <td>7月</td> <td>8月</td> <td>9月</td> <td>10月</td> <td>11月</td> <td>12月</td> <td>1月</td> <td>2月</td> <td>3月</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>ワーク ショップ の実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>←</td> <td>→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>ワーク ショップ の実施 (11/13・ 14)</td> <td></td> <td>ワーク ショップ の実施 (1/9・ 10)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>←</td> <td>→</td> <td>←</td> <td>→</td> <td></td> </tr> </table>					4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月								ワーク ショップ の実施												←	→											ワーク ショップ の実施 (11/13・ 14)		ワーク ショップ の実施 (1/9・ 10)										←	→	←	→	
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月																																																					
							ワーク ショップ の実施																																																									
							←	→																																																								
							ワーク ショップ の実施 (11/13・ 14)		ワーク ショップ の実施 (1/9・ 10)																																																							
							←	→	←	→																																																						
<p>更計画の説明・当初は10~12月に実施する予定だったが、会場となる児童館の行事日程と調整した結果、11月と1月に実 時期間を変更した。</p>																																																																

事業	118	事業名	子ども自身の力を高めるプログラムの普及	部内管理
----	-----	-----	---------------------	------

	101218	(部課コード)	101
価対象事業名	子ども自身の力を高めるプログラムの普及	部課係名	企画部 企画経営室(局・室)
主管課事後評価	<p>進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 1</p> <p>理由・当初計画ではワークショップ3回実施の予定であったが、実際は5回実施することができた。実施スケジュールの変更があったが、児童館の行事日程との調整という合理的理由に基づくものであり、それによってより円滑に事業を行うことができた。</p> <p>成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 1</p> <p>ことができた。特に大人のアンケートでは、96%というきわめて高い満足度を得た。また、子供相談のネットワークの中心である児童館を会場とするにより、子供の相談機関についてのPR効果もあった。</p> <p>効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 1</p> <p>理由・大人、子どものワークショップをセットで行うことによって、両者がともに認識と理解を深めることができるため、一方だけで実施するよりも成果は向上する。さらにセットで実施の場合、講師謝礼の1回あたり単価が割安になるため、経済性は高い。</p> <p>総合評価・平成15年度からは実施主体が児童館にうつるが、今年度の実績を踏まえて、十分な連携とフォローを行っていく。また一方で、保護者からの要望が高かった学校での実施回数を増やすことを目的とし、学校の先生に研修を行うなど学校現場でのワークショップが実現するよう教育委員会に呼びかけを行う必要がある。</p>		
事業事前審査会事後評価	<p>進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) </p> <p>理由・ </p> <p>成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) </p> <p>理由・ </p> <p>効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) </p> <p>理由・ </p> <p>総合評価 保護者からの要望が強い、学校現場での実施について、その早期の実現に向けた取り組みを検討する必要がある。</p>		

事業	119	事業名	みたか国際化円卓会議の充実	部内管理
----	-----	-----	---------------	------

	101219	(部課コード)	101
価対象事業名	みたか国際化円卓会議の充実	部課係名	企画部 企画経営室
本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 68ページ掲載	記入者名	野々垣 聡子 内2115
画体系	第1部第1・6-(1)-1	歳出科目	一般会計 款:2 総務費 項:1 総務管理費
画事業名	みたか国際化円卓会議の充実	(款・項・目・事項)	目:6 企画費 事項:5 国際推進費
画体系	第 部 第 ・ -() -	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独
事業名		関連計画	なし
画体系	第 部 第 ・ -() -	関係法規	みたか国際化円卓会議設置要綱
計画事業名	業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> 対象) みたか国際化円卓会議の活動・運営・実績 意図) の国際化および国際化施策に関して、具体的な方法を意見提案し、市の国際化に貢献する。		
業の概要・期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度 (始期: 13年度 ~ 終期: 14年度)	国籍市民、外国人相談窓口相談員・任民協議会・市民団体等日本人メンバー計14人により構成し、市の国際化に関する問題について協議する。年4回の会議と随時講演会や調整会議等を開催する。活動内容を、報告書としてまとめる。	
	当該事務に従事する実質職員数		0.0 人
年度の事業・業務量の説明	情報提供のあり方、通訳・翻訳ボランティア制度、教育における支援等について、年4回の会議で日本人・外国人委員がともに協議し、具体案を意提案する。通訳・翻訳ボランティア制度については、他区市町村の実例の調査等をし、検討の参考とする。		
年度のまちづくり指標の説明	期中にどのような提言・討論を行なったかを実績としてわかるかたちにするため、協働指標として報告書の作成を指標と		
	今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標		
団体の先進的な取り組み成果・参考実績値	内ではない。川崎市にあり。		

事業	119	事業名	みたか国際化円卓会議の充実	部内管理
----	-----	-----	---------------	------

対象事業名		みたか国際化円卓会議の充実		101219 (部課コード)	部課係名		企画部	企画経営室 (局・室)		101		
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成								
事業・業務量		年4回の会議。外国人の防災に関する講演会を開催。	年4回の会議。正副座長との協議。通訳・翻訳ボランティアに関する調査。随時講演会や調整会議	年4回の会議。正副座長との協議。通訳・翻訳ボランティアに関する調査、及び部会2回開催。								
まちづくり指標 行政指標 協働指標		外国語版ガイドブック調整会議。	報告書の作成	まとめの作成								
予算額(千円)		1,572	1,430	1430								
決算額(千円)		507		531								
執行率(%)		32.3		37.3								
実施スケジュール												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
		第5回会議 平成14年度 テーマ について	第6回会議 語学ボランティア 制度について				第7回会議			第8回会議		報告書 提出
		○ 第5回会議 平成14年度 テーマ について	第6回会議 通訳翻訳ボランティア 制度について				第7回会議 通訳翻訳ボランティア 制度について 部会第2回 通訳翻訳ボランティア 部会第1回			第8回会議 通訳翻訳ボランティア 制度について 教育における支援		まとめ 提出
計画の説明												
会議で部会を設けたこと、ボランティア登録のシステムの検討に時間をかけたことにより、今年度はこのテーマにほとんどのを費やすことになったため。												
主管課事後評価												
進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) []												
理由・想定していたテーマ全てを今年度で取り組むことができなかった。第二期会議では、テーマとなる施策についてかなり具体的に討議を行うので、結果的には4テーマを計画したことに無理があった。ただし通訳・翻訳ボランティア制度設立に向けて、部会を設けて十分な討議を行うことができたため、第三期へのテーマを引き継ぐことで対応したい。												
成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) []												
理由・進捗状況は予定どおりにできなかったが、通訳翻訳ボランティア制度に向けての検討と、委員からオンライン登録システム開発の申し入れがあり、具体的施策の実現に大いに貢献した。												
効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) []												
理由・委員の要請により専門部会を設定したが2回開催で終了できたこと、特に今年度は講演会等を開催することがなかったため、予算消化は最小限に済んだ。												
総合評価 みたか国際化円卓会議は、地域における国際化のための施策具体化に十分に貢献している。次年度は、まとめにあげたように「教育における支援」に焦点をあてて無理のない計画をたてたい。												
事業事前審査会事後評価												
進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) []												
理由・ []												
成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) []												
理由・ []												
効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) []												
理由・結果として、想定していたテーマ全てを今年度で取り組むことができなかったため、執行額が少なくとも経済性が発揮されたとはいいいがたい。												
総合評価 進捗状況を除き、成果においては、一定の計画達成が図られたと考える。MISHOPとも連携し、円滑な事業実施を図る必要がある。												

事業	120	事業名	予算編成方式の見直し	部内管理
----	-----	-----	------------	------

評価対象事業名	102220 (部課コード)	102	
本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 231ページ掲載	部課係名	企画部 財政課
画体系	第8部 第2-(3)- 8200233	記入者名	岡本 弘 内2122
画事業名	各部における自主的な予算編成の推進	歳出科目	款: 項:
	第 部 第 -(-)-	(款・項・目・事項) 目: 事項:	
		補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独
		関連計画	

業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)>
 対象) 庁内各(事業所管)部
 意図) 事業評価の試行実施、全庁型財務会計システムの本格稼働を契機として、事業評価と予算編成の連携を図りながら、各部における自主的な予算編成に向けた環境整備を推進し、事業を所管する各部の経常経費節減とコスト意識の徹底を促す。

業の概要・期間 単年度 複数年度 (始期: 14年度 ~ 終期: 0年度)
 平成14年度から事業評価制度が試行実施され、庁内LANを活用した財務会計システムが本格稼働するのに伴い、平成15年度予算編成から事業評価の予算への反映を推進するとともに、一次経費から三次経費まで3つの経費区分を設定し、このうち従来の枠配分に相当する一次経費を拡大することにより各部における自主的な予算編成に取り組む。
 当該事務に従事する実質職員数 0.0 人

年度の事業・業務量の説明
 平成15年度当初予算編成から(試行)実施する。

年度のまちづくり指標の説明
 事業評価との連携を図りながら(試行)実施する。
 今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標

団体の先進的な取り組み成果・参考実績値

年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量			各部における自主的な予算編成の推進	各部における自主的な予算編成の推進
まちづくり指標			各部における自主的な予算編成の推進	各部における自主的な予算編成の推進
行政指標				
協働指標				
予算額(千円)				
決算額(千円)				
執行率(%)				

間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
					・上旬 説明会 財政フレーム・一次経費等算定		・上旬 方針等通知	・上旬 要求状況集計 担当ヒアリング実施		・中旬 理事者協議		
					8/5 説明会 財政フレーム・一次経費等算定		10/7 方針等通知	11/7 要求状況庁議報告 担当ヒアリング実施		1/14~16 理事者協議		
						11/1 見積書受領			12/18 各部内示	1/30 ・予算原案確定		

更計画の説明 (事後評価時)

スケジュールについては、全庁的な協力を得ながら、当初計画どおりに進めることができたが、市長退任に伴う「骨格予算」となったため、予算編成作業全体としては、当初に想定していたものとは異なる形で推移した。

事業	120	事業名	予算編成方式の見直し	部内管理
----	-----	-----	------------	------

(事業コード)	102220	(部課コード)	102
評価対象事業名	予算編成方式の見直し	部課係名	企画部 財政課
事後評価	主管課事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 1 理由・事業の進捗については、各所管部の協力を得ながら計画どおりに進めることができた。		
	成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 1 理由・今回の予算編成方式の見直しにおいては、各部における自主的な予算編成について複数の部署で事業経費の見直しを行い、事業評価対象事業を含め新規・拡充事業の実現が図られた例が見受けられるなど、一定の成果があった。 ただし、係を単位とした取組みが多く、今後はさらに部全体での取組みが期待される。		
	効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 1 理由・従来は紙ベースによる予算要求であったため、所管部の要求集計に手間取り、提出時にも把握できていない例が多く見受けられたが、財務会計システムにより集計されることにより効率化が図られ、所管部でも要求総額の把握に基づき、一定の部内調整が図られるようになった。 また、従来の枠配分対象経費を拡大したC経費の配分の際には、マイクシーリング(2.5% 約1.7億円)を実施した。		
	総合評価 進捗状況、成果ともに一定の計画達成が図られたものとする。今後、各部における自主的な予算編成に向けた一層の調整機能の発揮を促進していきたい。		
	事業事前審査会事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 理由・ 成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 理由・ 効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 理由・ 		
	総合評価 今回の予算編成方式見直しの結果を検証し、評価結果等をもとに改善を検討する必要がある。 また、事業評価制度との連動をさらに検討するとともに、各部の自主的な予算編成枠の拡大を検討する中で、各部が自主性と責任を持って財源管理を含めた予算編成と執行管理が行えるように、予算編成の標準化など適切な支援策を行い、新予算編成方式の確立に向けた一層の取り組みを進める必要がある。		

事業	121	事業名	外国語版市民便利帳発行事業	部内管理
----	-----	-----	---------------	------

(事業コード)	103221	(部課コード)	103
評価対象事業名	外国語版市民便利帳発行事業	部課係名	企画部 広報課 (局・室)
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 66ページ掲載	記入者名	宇山陽子 内2133
計画体系	第1部第1・5-(1)- 1100511	歳出科目	一般会計 款:2.総務費 項:1.総務管理費
計画事業名	多言語による情報提供施策の充実	(款・項・目・事項)	目:2.文書広報費 事項:3.一般広報関係費
計画体系	第1部第1・5-(1)- 1100512	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独
計画事業名	外国人登録窓口等窓口サービスでの情報提供	関連計画	なし
計画体系	第 部第 -(-)-	関係法規	なし
計画事業名			
事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどう状態にしたいのか)> (対象) 言葉が障壁となる外国籍市民等 (意図) 外国籍市民等が暮らしやすいまちにしていいため、まず、外国籍市民等に保障されている権利、行政サービス、医療情報などが確実に提供されるようにする。			
事業の概要・期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年 (始期: 13年度 ~ 終期:) 使用言語・提供内容・提供方法等について検討し、多言語による市民便利帳を作成・配布する。また、窓口等での有効な手渡し方法についても検討・実施する。			
			当該事務に従事する実質職員数 0.1人
今年度の事業・業務量の説明 13年度に4カ国語版の市民便利帳を作成したので、今年度は国際化円卓会議・国際交流協会の協力のもとに、周知・配布・配布状況の確認を行う。			
今年度のまちづくり指標の説明 限定された対象の手に確実に手渡すことが目的であるため、配布数を増やすことを指標とはせず、配布場所の選定・周知広告箇所の充実を示す指標とする。			
		今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標	外国籍市民等の提供情報についての満足度
他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値			

事業	121	事業名	外国語版市民便利帳発行事業	部内管理
----	-----	-----	---------------	------

コード)	103221		(部課コード)	103	
象事業名	外国語版市民便利帳発行事業		部課係名	企画部	広報課 (局・室)
別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成	
業務量		日本語(ルビ付き)・英語・中国語・ハングルによる便利帳作成	周知・配布・配布状況の確認	周知・配布・配布状況の確認	
政指標 働指標		配布場所12箇所、周知箇所9箇所	配布場所の40箇所、周知箇所50箇所への拡充	配布場所42箇所、周知箇所85箇所	
予算額(千円)		4,100	0		
決算額(千円)		3,434			
執行率(%)		83.80%			

の実施スケジュール													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
当	←												→
	←												→

画の説明

主管課事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) <input type="text" value="1"/> 理由・計画数を超えて配布箇所・周知箇所を拡大した。	
成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) <input type="text" value="1"/> 理由・ 大学・学生寮・特定郵便局・医療機関などに配布・周知箇所を拡大した。	
効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) <input type="text" value="1"/> 理由・必要とする外国籍市民等の手元に届くよう配布場所を厳選した。	
総合評価 言葉が障壁となる外国籍市民に対し便利帳を発行し、手元に届きやすい状況を整備することができた。今後はホームページや英字広報紙と連携した情報提供を考えていく。	
事業事前審査会事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) <input type="text" value=""/> 理由・	
成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) <input type="text" value=""/> 理由・	
効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) <input type="text" value=""/> 理由・	
総合評価 ほかの外国人向け情報事業と連携した厚みのある展開は事業効果をさらに高めるものである。利用者の満足度を把握する方策を検討し、さらに改善を進めることが望ましい。	

事業	122	事業名	外国語ホームページ開設事業	部内管理
----	-----	-----	---------------	------

(事業コード)	103222	(部課コード)	103
評価対象事業名	外国語ホームページ開設事業	部課係名	企画部 広報課(局・室)
基本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 66ページ掲載	記入者名	宇山陽子 内2133
計画体系	第1部第1・5-(1)- 1100512	歳出科目	一般会計 款:2.総務費 項:1.総務管理費
計画事業名	英語版など多言語によるホームページの開設	(款・項・目・事項)	目: 事項:
計画体系	第 部第 ・ -()-	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独
計画事業名		関連計画	地域情報化計画
計画体系	第 部第 ・ -()-	関係法規	なし
計画事業名			

事業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)>

(対象)

言葉が障壁となる外国籍市民等

(意図)

外国籍市民等が暮らしやすいまちにしていきたいため、まず外国籍市民等に保障されている権利、行政サービス、医療情報などが確実に提供されるようにする。

事業の概要・期間

単年度 複数年(初期: 13年度 ~ 終期:)
英語など多言語によるホームページの開設およびその後の運営。

当該事務に従事する実質職員数

0.1人

今年度の事業・業務量の説明

英語版ホームページは13年度に開設した。今年度は、内容の更新、運営方法の検討、mitaka city news等の最新情報の掲載、他の言語についての検討、外国語便利帳(4カ国語)内容の掲載についての検討を行う。

今年度のまちづくり指標の説明

英語版ホームページへのアクセス件数は、その認知度、利用状況を示す指標とする。

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標

他団体の先進的な取り組み成果・参考実績値

年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量		英語版ホームページを作成。	英語版の充実と多言語化への検討。	英語版の充実と多言語化への検討。
まちづくり指標 行政指標 協働指標			アクセス件数(初年度)	アクセス件数(3,996件)
予算額(千円)		三鷹市ホームページ作成業務委託料(情報推進室所管)		
決算額(千円)		732		
執行率(%)				

年間の実施スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
当初計画	← 内容更新、運営方法検討、最新情報の掲載・他の言語についての検討 →											
	← 外国語便利帳(4カ国語)内容の掲載についての検討 →											
結果	← 運営方法・更新方法についての検討 →											

変更計画の説明

事業	122	事業名	外国語ホームページ開設事業	部内管理
----	-----	-----	---------------	------

		103222(部課コード)	103	
対象事業名	外国語ホームページ開設事業	部課係名	企画部	広報課(局・室)
主管課事後評価				
進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない)			<input type="text" value="2"/>	
理由				
成果に対する評価(大・中・小又はなし)			<input type="text" value="3"/>	
理由				
効率性・経済性に対する評価(高・中・低)			<input type="text" value="3"/>	
理由				
総合評価	今年度は運営方法・更新方法の検討のみを行い、15年度から英語版広報紙を隔月発行から毎月発行に変更し、そのテキストをホームページに最新情報として掲載していくこととした。			
事業事前審査会事後評価				
進捗状況評価(計画どおり<計画以上進捗を含む>・ほぼ計画どおり・計画どおり進んでいない)			<input type="text" value=""/>	
理由				
成果に対する評価(大・中・小又はなし)			<input type="text" value=""/>	
理由				
効率性・経済性に対する評価(高・中・低)			<input type="text" value=""/>	
理由				
総合評価	英語版ホームページへの意見や評価を踏まえ、今後の外国語ホームページの改定作業に反映させることが必要である。			

事業	123	事業名	三鷹市ホームページリニューアル事業	部内管理
----	-----	-----	-------------------	------

業コード)	103223(部課コード)		103	
対象事業名	三鷹市ホームページリニューアル事業		部課係名	企画部 広報課(局・室)
計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	80ページ掲載	記入者名	宇山陽子 内2133
体系	第2部第1・2-(1)-	2100211	歳出科目	一般会計 款:2.総務費 項:1.総務管理費
事業名	情報通信技術を活用した公聴・相談体制の整備		(款・項・目・事項)	目:1.一般管理費 事項:28.地域情報化推進関係費
名	第2部第1・2-(2)-	2100221	補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独
名	市政情報の提供における電子化の推進		関連計画	三鷹市行財政システム改革実施方策
名	第 部 第 - (-)-		関係法規	なし
<p>の目的<対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> 象) 三鷹市民および全国のホームページ閲覧者</p> <p>図) 三鷹市ホームページが、情報公開・行政サービス提供・市民参加および広報・公聴・相談のための重要な手段としての役割を果たすものとなるよう抜本的な改善を図る。</p>				
<p>の概要・期間 <input type="checkbox"/>単年度 <input checked="" type="checkbox"/>複数年度 (始期: 13年度 ~ 終期:) 三鷹市ホームページの運営を全庁的な体制で行うためにカイドライン・整備計画・運営マニュアル等を策定し、各課の持つ情報の公開、新たなサービス提供、電子メールによる公聴・相談体制、相談内容等のデータベース化とフィードバックの仕組みづくり等を進める。一部、国の実験事業の活用も検討する。</p>				
度の事業・業務量の説明			当該事務に従事する実質職員数	1.0人
<p>ガイドライン・整備計画・運営マニュアルを策定し、整備計画に基づいて今年度分の大幅なリニューアルを実施する。そのための庁内体制を整備する。</p>				
<p>度のまちづくり指標の説明 本年度においては、三鷹市ホームページのリニューアルの完成と全庁的な運営体制の実現をもって行政指標とする。</p>				
今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標			市内世帯のインターネット接続状況・HP閲覧状況	
<p>体の先進的な取り組み成果・参考実績値 (リニューアルにあたって、先進的な他団体のホームページとのコンテンツ比較、アクセス状況などを調査する。)</p>				

事業	123	事業名	三鷹市ホームページリニューアル事業	部内管理
----	-----	-----	-------------------	------

事業コード)	103223(部課コード)			103
対象事業名	三鷹市ホームページリニューアル事業		部課係名	企画部 広報課 (局・室)
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量			・庁内体制整備 ・整備計画・ガイドライン・運営マニュアル策定 ・リニューアル	・庁内体制整備 ・整備計画・ガイドライン・運営マニュアル策定 ・リニューアル
まちづくり指標 行政指標 協働指標			リニューアルの完成と運営体制の実現	リニューアルの完成と運営体制の実現
予算額(千円)			18,667	18,667
決算額(千円)				14,643
執行率(%)				78.4

の実実施スケジュール													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
当初計画		基本方針の確定	←	整備計画・ガイドラインの策定	←	業者選定	←	新規画面作成	←	リニューアルオープン	←	新規コンテンツ充実	
				←	庁内運営体制整備					←	通常更新作業(各課)		
結果		基本方針の確定	←	整備計画策定		←	庁内チームによる運営・デザイン・コンテンツ検討	←	業者選定	←	各課ホームページ作成ツール開発	←	新規コンテンツ充実

主管課事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 2 理由: 調整のためリニューアル時期は遅れているが、まもなくアップできる予定。	
成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 2 理由: 全庁的なホームページ運営の仕組みにより迅速・大量の情報発信が可能になった。	
効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 1 理由: 各課HPやHTML自動生成システムによりWebサイト運営が効率的・効果的に行える。	
総合評価 全庁的な運営が可能な仕組みづくりは概ね達成し、広報広聴に関して新たなステージに立ったといえる。今後は各課からの情報発信の実態を検証し、市民満足度を確認しながら改良を加えていくことが必要。	
事業事前審査会事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) 理由: 当初目標としたホームページのリニューアル開設ができなかった。	
成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) 理由: 当初目標とした新たなホームページの全庁的な運営体制が確立されたとは言えない。	
効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) 理由:	
総合評価 効果的なモニタリングを行うなど、リニューアル事業の成果の検証を行う必要がある。さらに、各課の運営体制が適正であるかなど、全般的な制度の検証も考慮すべきである。	

事業	124	事業名	「地域情報化計画」の改定方針の策定	部内管理
----	-----	-----	-------------------	------

104224	(部課コード)	104	
業名	「地域情報化計画」の改定方針の策定	部課係名	企画部 情報推進室(局・室)
掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 80ページ掲載	記入者名	新藤 内2145
第2部第1・1-(2)-	2100121	歳出科目	一般会計 款:2 総務費 項:1 総務管理費
「地域情報化計画」の改定と推進		(款・項・目・事項)	目:1 一般管理費 事項:28 地域情報化推進関係費
第 部 第 - (-)-		補助区分	<input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独
		関連計画	

< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)>
 (対象)
 市民全般、市業務全般
 意図)
 市の業務改革・市民サービスの向上を図るとともに、市民生活全般の向上など、情報通信技術を活用したまちづくりの推進を図る。

・期間 単年度 複数年(初期: 14年度 ~ 終期:
 平成10年8月に策定した現行の「地域情報化計画」の見直しを行い、新たな課題や技術への対応するよう計画の改定を行なう。
 当該事務に従事する実質職員数 0.3人

業・業務量の説明
 電子自治体構築などの新たな課題への対応を盛り込んだ、計画改定の方針(大綱)の策定を行なう。
 セキュリティ対策についての基準や取組みなどを定めたセキュリティポリシーの整備に着手する。

づくり指標の説明
 計画内容の見直しを行い、最新の状況・課題等に対応するよう計画の改定作業に着手する。

今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標
 進的な取り組み成果・参考実績値
 一部の自治体では電子自治体構築などの課題を取組んだ計画策定がはじまっている。

年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量			計画の見直し、改定方針(大綱)の策定	計画の見直しのための調査・研究の実施
まちづくり指標 行政指標 協働指標			計画の改定方針(大綱)の策定	調査・研究
予算額(千円)			0	0
決算額(千円)				0
執行率(%)				-

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	改定に向けた調査・研究				→	改定方針に基づく地域情報化計画の見直し作業					
					→	改定方針の策定					
	改定に向けた調査・研究										

説明 (事後評価時)
 電子自治体構築や公的認証基盤などの新技術や新制度についての動きが大きく、その調査・研究に終始した。今後、国等の動向を見極め、本市としての方針を早急に検討、決定する必要がある。

事業	124	事業名	「地域情報化計画」の改定方針の策定	部内管理
----	-----	-----	-------------------	------

		104224 (部課コード)	104
価対象事業名	「地域情報化計画」の改定方針の策定		部課係名 企画部 情報推進室 (局・室)
価	主管課事後評価		
	進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない)		<input type="text"/>
	理由・ 当初の目標であった計画改定の方針(大綱)を策定することができなかった。 成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし)		
	理由・ 「あすのまち・三鷹」プロジェクト等により、電子自治体をめざした調査研究、実証実験事業に取り組み、各種の成果を得た。 効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低)		<input type="text"/>
	理由・ 運用面のコスト負担に配慮しつつ、利用者・市民の利便性向上と職員・内部事務処理の効率化を目指す必要がある。		
	総合評価 計画改定の方針(大綱)を策定することはできなかったが、新たな課題等についての調査・研究は進めることができた。		
	事業事前審査会事後評価		
	進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない)		<input type="text"/>
	理由・ 成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし)		<input type="text"/>
	理由・ 効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低)		<input type="text"/>
総合評価 新市長のもとで、計画改定のあり方を含めた方針の確定を行う必要がある。			

事業	125	事業名	情報通信網の整備と活用	部内管理
----	-----	-----	-------------	------

		104225 (部課コード)	104
価対象事業名	情報通信網の整備と活用		部課係名 企画部 情報推進室 (局・室)
本計画の掲載	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	80ページ掲載	記入者名 新藤 内2145
画体系	第2部第1・3-(1)-	2100311	歳出科目 一般会計 款:2 総務費 項:1 総務管理費
画事業名	次世代通信網の整備と活用		(款・項・目・事項) 目:1 一般管理費 事項:15 庁内OA化推進関係費
体系	第2部第1・5-(1)-	2100515	補助区分 <input type="checkbox"/> 国補助 <input type="checkbox"/> 都補助 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独
事業名	庁内LANの整備と活用		関連計画 e-Japan計画他
画体系	第 部第 ・ -()-		関係法規
計画事業名			
業の目的< 対象(何を、誰を対象に) 意図(対象をどういう状態にしたいのか)> 対象) 市民全般、市業務全般 意図) 情報通信技術を活用した市民サービスの向上を図るために必要となる情報通信網の整備を図る。地域情報化の基盤となる高速ネットワーク環境の整備を図り、併せて庁内のネットワーク整備やパソコンの配置、個人認証基盤の整備などを図る。			
業の概要・期間 <input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 複数年 (始期: 13年度 ~ 終期: 17年度) 高速ネットワーク環境の整備、無線LANの利用などを国の実験事業等を活用しながら実施を進める。また、庁内のネットワーク整備、パソコンの配置も併せて行なう。また、電子的な申請等に必要となる個人認証基盤の整備も図る。 当該事務に従事する実質職員数 1.8 人			
年度の事業・業務量の説明 国の実験事業を活用した高速ネットワーク環境の整備、IPv6への対応 庁内ネットワークの整備、パソコンの必要台数配置、LGWANへの接続とこれを活用した個人認証基盤の整備			
年度のまちづくり指標の説明 高速ネットワーク環境等の整備、利用開始 庁内ネットワーク整備及びPCの必要台数配置の実施、LGWANへの接続、個人認証基盤の整備 今後「市民満足度」を評価するため、別途調査等を行う必要があるまちづくり指標			
団体の先進的な取り組み成果・参考実績値 他団体での取組み事例は少ない。			

事業	125	事業名	情報通信網の整備と活用	部内管理
----	-----	-----	-------------	------

業コード)	104225 (部課コード)			104
対象事業名	情報通信網の整備と活用		部課係名	企画部 情報推進室 (局・室)
年度別明細	H12年度	H13年度	H14年度事前	H14年度達成
事業・業務量		パソコンの整備 調査・研究	高速ネットワーク環境、 無線LANの整備 LGWANへの接続 パソコンの配置、庁内 LAN環境の整備	高速ネットワーク環境、 無線LANの整備 LGWANへの接続 パソコンの配置、庁内 LAN環境の整備
まちづくり 指標 行政指標 協働指標			高速ネットワーク環境等 の利用 パソコンの必要台数配置	高速ネットワーク環境等 の利用 パソコンの必要台数配 置(計250台) ネットワーク利用職員 講習会 9回実施
予算額(千円)			44,766	44,766
決算額(千円)				26,696
執行率(%)				59.6%

ジュール											
4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
調査・研究、関係部署等調整などの準備作業						ネットワーク整備工事、機器手配			ネットワークの利用開始へ		
パソコン配備の準備、機器調達、LAN整備						PC等の利用					
調査・研究、関係部署等調整などの準備作業						ネットワーク整備工事、機器手配			パソコン調達 新ネットワークの利用開始		
パソコン配備の準備、LAN整備											

計画の説明
ネットワーク用機器、仕様の選定のための調査に当初予定よりも多くの期間を要した。また、これに伴いパソコンの機器仕様の調整も遅れ、年度の後半に作業が集中した。

事	主管課事後評価	
	進捗状況評価 (計画どおり・計画以上進捗を含む・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない)	<input type="text"/>
	理由: 事業の着手は遅れたが、年度内には事業を終了することができた。 成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし)	<input type="text"/>
	理由: 今回の事業により、耐障害性の向上とともに、情報共有を進めるための環境を整備することができた。また、セキュリティ面も向上した。 効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低)	<input type="text"/>
理由: 今年度の事業については入札による経費の節約ができた。しかし、今後のシステム保守経費は継続して必要となる。		
総合評価	事業の進捗は遅れたが、情報共有の推進やセキュリティの向上といった成果を得た。	
事業事前審査会事後評価		
進捗状況評価 (計画どおり・計画以上進捗を含む・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない)	<input type="text"/>	
理由: 成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし)	<input type="text"/>	
理由: 効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低)	<input type="text"/>	
理由:		
総合評価	セキュリティ面の向上に関する成果を明らかにする指標の設定や、情報共有を進めるための環境整備について検討することが望ましい。	

事業	127	事業名	地域健康福祉ネットワークの確立・市民健康管理システムの構築	部内管理
----	-----	-----	-------------------------------	------

事業コード)	104227	(部課コード)	104
象事業名	地域健康福祉ネットワークの確立・市民健康管理システムの構築	部課係名	企画部 情報推進室(局・室)
主管課事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) <input type="text"/>			
理由:			
開発・修正等の作業着手(業務の契約締結)が遅れたが、当初の目標であった機能の整備はできた。			
成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) <input type="text"/>			
理由:			
当初予定していた業務についてシステム化はできた。市民アンケート等による外部の評価は未実施。			
効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) <input type="text"/>			
理由:			
日常業務の効率化等についての定量的な評価は今後の課題である。			
総合評価			
全体として、事業着手は遅れたが、当初予定の事業は完了した。事業効果についての事後評価が未実施。			
事業事前審査会事後評価 進捗状況評価 (計画どおり<計画以上進捗を含む>・ ほぼ計画どおり・ 計画どおり進んでいない) <input type="text"/>			
理由:			
成果に対する評価 (大・ 中・ 小又はなし) <input type="text"/>			
理由:			
効率性・経済性に対する評価 (高・ 中・ 低) <input type="text"/>			
理由:			
総合評価	時期を捉えて、事業の成果の検証をさらに行う必要がある。 また、システムによるサービス提供後の使い勝手等について、市民アンケートなどによる把握を検討する必要がある。 さらに 障害者システムにつて、補助制度の活用を図ることが望ましい。		